

**平成26年度八代市行財政改革の進捗状況
(平成25年度実績)**

平成27年3月

八代市企画振興部行政改革課

目 次

1 実施計画における取組項目の実施状況	1～6
（※）平成25年度時点で当初計画より取組みが遅れている項目	1
（※）平成25年年度までに実施、達成、終了した取組項目	2
【平成25年度における主な取組実績】	
（戦略1）行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】	2～3
（戦略2）財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】	3～4
（戦略3）組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】	5
（戦略4）人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】	5～6
（戦略5）協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】	6
2 実施計画による効果額	7～8
【歳入増加（実績・見込）額】	7
【歳出削減（実績・見込）額】	8
取組項目の実施状況一覧	9～45
（戦略1）行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】	9～20
（戦略2）財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】	21～32
（戦略3）組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】	33～34
（戦略4）人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】	35～40
（戦略5）協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】	41～45
目標効果額に係る取組項目の一覧	46～50

第二次八代市行財政改革大綱実施計画（アクションプラン）の進捗状況

1 実施計画における取組項目の実施状況

市では、平成23年4月に策定した「第二次八代市行財政改革大綱」による行財政改革を推進するに当たり、「量から質の行財政改革への転換」を実現するための186の取組項目とそのスケジュール等を盛り込んだ「第二次八代市行財政改革実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、順次その取組を進めているところです。本進捗状況は、「実施計画策定時の当初計画」（以下「当初計画」という。）に対し、各年度の進捗を報告したものです。

平成25年度においては、全186の取組項目のうち181項目について取組を実施する計画としていたところ、当初計画どおり取組むことができた項目が149項目（計画より進んだ7項目を含む。）、（※）当初計画より取組みが遅れている項目が32項目でした。

（※）平成25年度時点で当初計画より取組みが遅れている項目：32項目

- 1 庁内分権の推進（詳細：P9）
- 2 部内企画会議の開催（詳細：P9）
- 3 行政評価結果の活用（予算編成）（詳細：P11）
- 4 行政評価結果の活用（人員配置）（詳細：P11）
- 5 施設の見直し（勤労福祉施設）（詳細：P12）
- 6 施設の見直し（荒瀬ダムポートハウス）（詳細：P12）
- 7 施設内におけるシステム化（詳細：P13）
- 8 建設工事の競争入札参加者資格審査申請の共同化（詳細：P13）
- 9 第三セクター等の見直し（詳細：P14）
- 10 電話交換手の廃止（詳細：P14）
- 11 事務事業民間委託方針の策定（詳細：P15）
- 12 事務事業民間委託方針の実施（詳細：P15）
- 13 民営化等推進事業（八代市版市場化テスト）の範囲拡大（詳細：P15）
- 14 指定管理者制度等の推進（厚生会館・文化センター）（詳細：P16）
- 15 指定管理者制度等の推進（市営住宅）（詳細：P16）
- 16 指定管理者制度等の推進（斎場）（詳細：P16）
- 17 イベント時の民間委託の推進（詳細：P17）
- 18 土壌分析業務の民間委託等の推進（詳細：P17）
- 19 非常勤職員等の活用（非常勤職員等の活用）（詳細：P19）
- 20 総合体育館予約管理システム導入（詳細：P20）
- 21 使用料等の適正な金額への見直し（斎場使用料）（詳細：P23）
- 22 使用料等の適正な金額への見直し（体育施設使用料）（詳細：P24）
- 23 総合体育館における大会、イベント時の物販スペースの設置許可に係る使用料収入の確保（詳細：P25）
- 24 職員駐車場の有料化（詳細：P27）
- 25 中期経営計画に基づく経営改善（水道事業）（民間委託）（詳細：P30）
- 26 観光パンフレット類の整理（詳細：P32）
- 27 グループ制導入の検討（詳細：P33）
- 28 公正な評価システムづくり（新たな人事考課制度の構築）（詳細：P39）
- 29 公正な評価システムづくり（考課結果の有効活用）（詳細：P39）
- 30 行政情報の積極的な提供（総合計画の進捗状況の公表）（詳細：P41）
- 31 （仮称）市民活動支援指針の策定（詳細：P45）
- 32 NPO等支援体制の強化（詳細：P45）

- (※)平成25年度までに実施、達成、終了した取組項目：36項目
 ただし、計画前から継続して推進している取組項目(80項目)は除く
- 1 政策会議の効果的な運営(詳細:P9)※実施後、引き続き推進
 - 2 事務決裁規程の見直し(詳細:P10)※実施後、引き続き推進
 - 3 行政評価の導入・定着(詳細:P10)※実施後、引き続き推進
 - 4 行政評価結果の活用(総合計画の進捗管理)(詳細:P10)※実施後、引き続き推進
 - 5 指定管理者モニタリング・評価制度の導入(詳細:P11)※実施後、引き続き推進
 - 6 各種団体の自主運営の推進(体育協会事務局)(詳細:P13)※実施後、引き続き推進
 - 7 指定管理者制度の運用ガイドラインの作成(詳細:P13)※実施後、引き続き推進
 - 8 投票区(所)の見直し(農業委員会委員選挙)(詳細:P14)
 - 9 窓口業務の民間委託の推進(図書館本館・分館)(詳細:P15)※実施後、引き続き推進
 - 10 指定管理者制度の推進(五家荘観光施設)(詳細:P16)※実施後、引き続き推進
 - 11 パスポートの申請受付・交付(詳細:P20)※実施後、引き続き推進
 - 12 休日窓口サービスの検討(詳細:P20)※実施後、引き続き推進
 - 13 電子入札の導入(詳細:P20)※実施後、引き続き推進
 - 14 FAQの整備・活用(詳細:P20)※実施後、引き続き推進
 - 15 滞納整理計画の策定(詳細:P22)※実施後、引き続き推進
 - 16 使用料等の適正な金額への見直し(ケーブルテレビ使用料)(詳細:P23)※実施後、引き続き推進
 - 17 使用料等の適正な金額への見直し(下水道使用料)(詳細:P23)※実施後、引き続き推進
 - 18 使用料等の適正な金額への見直し(農業集落排水処理施設使用料)(詳細:P24)※実施後、引き続き推進
 - 19 使用料等の適正な金額への見直し(浄化槽使用料)(詳細:P24)※実施後、引き続き推進
 - 20 使用料等の適正な金額への見直し(公民館、社会教育施設使用料)(詳細:P24)
 - 21 中長期財政計画の策定(詳細:P27)
 - 22 特別職報酬等の見直し(詳細:P28)※実施後、引き続き推進
 - 23 議員定数の適正化(詳細:P28)※実施後、引き続き推進
 - 24 議員に係る旅費の見直し(詳細:P28)※実施後、引き続き推進
 - 25 文化振興部門の移管(詳細:P34)
 - 26 スポーツ振興部門の移管(詳細:P34)
 - 27 市民目線を育む職場環境づくり(市民からの意見の収集)(詳細:P35)※実施後、引き続き推進
 - 28 派遣研修の推進(地域づくりワーキング活動の実施)(詳細:P38)
 - 29 優れた人材の採用(採用試験情報の発信強化)(詳細:P38)※実施後、引き続き推進
 - 30 優れた人材の採用(採用選考方法の見直し)(詳細:P38)※実施後、引き続き推進
 - 31 行政情報の積極的な提供(行政評価結果の公表)(詳細:P41)※実施後、引き続き推進
 - 32 行政情報の積極的な提供(市議会情報の充実)(詳細:P41)※実施後、引き続き推進
 - 33 行政情報の積極的な提供(指定管理者評価結果の公表)(詳細:P42)※実施後、引き続き推進
 - 34 効果的な広聴機会の研究(詳細:P42)※実施後、引き続き推進
 - 35 市民カメランの活用(詳細:P43)※実施後、引き続き推進
 - 36 市民協働事業提案制度の創設(市民提案型協働事業)(詳細:P44)※実施後、引き続き推進

なお、平成25年度における主な取組実績は、次の表のとおりです。

(※すべての取組項目の実施状況一覧は、P9～45に掲載)

【平成25年度における主な取組実績】

【戦略1】行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

取組項目	目標値・成果	取組状況
部内調整担当課の充実	部の経営管理能力の強化	部内の調整を図ることのできる政策機能の強化のため、必要に応じて役割の明確化や組織の改編などを行った。
行政評価の導入・定着	効率的・効果的な行政運営の確立	行政評価システム(事務事業評価)の導入により、全ての事務事業(約800)について内部評価を行い、後期総合計画期間の5年間で全ての事業が選定対象となるよう、1/5ずつに分けた約160事業の中から18事務事業について外部評価及び最終評価を行った。
指定管理者モニタリング・評価制度の導入	指定管理者への指導・監督の強化及び選定時の優遇措置等の導入	指定管理者制度導入施設におけるモニタリング・評価を実施し、各施設において、モニタリング票(施設の管理運営状況等)により、所管課は、その結果を確認し、適正かつ効果的な施設の管理運営が行われたか、前年度の実績について評価を行った。
勤労福祉施設の見直し	事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:2,960万円	市民事業仕分けにより廃止の意見を受けた勤労福祉会館については、指定管理者期間満了に伴い次年度以降の閉館を決定した。
指定管理者制度の運用ガイドラインの作成	指定管理者制度の適正な運用	指定管理者制度の適正な運用が図られるよう、「公の施設の指定管理者制度に関するガイドライン」の見直しを行った。
電話交換手の廃止	歳出削減見込額 合計:1,900万円	通信事業所が発行する電話帳について、代表番号の記述を削除し、市民等に送付する通知文書、封筒等には各課直通番号を記載するよう啓発した。代表番号の記載は夜間問合せとしてのみ記載しており、守衛が対応している。 日中の代表番号への問合せが未だにあるため、問合せの対応については来庁者案内員(25年度より本庁舎案内員)が実施している。(案内業務2名体制、電話交換業務2名体制)

図書館本館・分館の窓口業務の民間委託等の推進	市民サービスの向上と事務の効率化	平成24年7月から窓口業務を民間委託しているが、平成25年8月から平成26年7月までの12ヶ月間の新たな窓口等業務委託に伴い、選定方法として企画提案型のプロポーザル方式を導入し、窓口対応の質の向上を図った。
投・開票事務の市民従事の推進	選挙に関する意識の向上、地域活性化 歳出削減見込額 合計：200万円	参議院議員通常選挙時において、民間人を投票事務補助員として62人、市嘱託職員5人を登用した。また、市長選挙及び市議会議員一般選挙時において、民間人を投票事務補助員として63人、市嘱託職員5人を登用した。 千丁、鏡、東陽、泉の各地区の投票管理者に民間人を登用した。
定員管理の中長期的計画の推進	職員数の推移 H17.4.1：1,330人 H23.4.1：1,124人 (206人削減) 目標削減数 H27.4.1：1,080人以下 (5年間で50人程度削減) 歳出削減見込額 合計：35,000万円	【職員数】 ▲6人 平成25年4月1日：1,093人 平成26年4月1日：1,087人
臨時職員の任用等の見直し	定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	臨時職員等の任用条件の改善（通勤手当の導入）を行った。（平成25年度に検討を行い、平成26年度より実施）
笑顔deあいさつ日本一運動の推進	市民サービスの向上	職員研修特別講演として「あいさつ特別講演」を実施し、各職場での朝礼実施など、全職員へあいさつの励行及び接遇向上のための取組を行った。
パスポートの申請受付・交付	市民の利便性の向上	木曜日延長窓口事務において、平成25年10月からパスポート交付についても対象事務として追加し、市民の利便性を向上させた。 (パスポート申請件数1,725件、延長窓口取扱い交付件数77件)
電子入札の導入	手続きの透明性の確保（情報公開）、業務改善、市民サービス向上	4月から、熊本県及び県内市町村で共同開発・運営を行う電子入札共同利用システムに参加することにより電子入札システムを導入し、入札対象となる全ての工事及び工事関係業務委託について、通知、閲覧、入札、開札、結果公表までの一連の手続きを、電子入札システムで行った（556件）。

（戦略2）財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

取組項目	目標値・成果	取組状況
市有施設整備基金の増額	毎年度の決算剰余金額に応じた可能な額の積立	決算剰余金を、市有施設整備基金へ5億円積み立てた。
市債借入制限の設定	元金償還額を超えない市債の借入	普通会計において、借入額が約52.6億円に対し、元金償還額が約61.3億円となり、市債残高の約8.7億円の削減ができた。
差押等滞納処分の推進	収納率の向上・未収金の解消 平成27年度目標 市税現年度：98% 国保税現年度：93%	引き続き早期滞納整理を進めた結果、現年度収納率は上昇した。平成25年度 市税（現）98.38% 国保（現）93.22% 課内研修の実施、県が主催する研修への参加など職員の資質向上につとめた。
納期内納税の促進・強化	収納率の向上・未収金の解消	納付催告、納税相談、滞納整理の際に、ことあるごとに納期内納税の必要性を説明し、納期内納税を促した。市税（現）収納率H22 97.90% ⇒H25 98.38% 国保（現）収納率H22 92.63% ⇒H25 93.22%へと上昇した。
農業集落排水処理施設使用料の適正な金額への見直し	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：2,800万円	平成22年度に料金改定の答申をうけ、23年度から4年間、段階的に使用料を上げている。平成25年度使用料（現年度分）は、前年度比1,897千円の増となった。
浄化槽使用料の適正な金額への見直し	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：2,100万円	平成22年度に料金改定の答申をうけ、平成23年度から4年間、段階的に使用料を上げている。平成25年度使用料（現年度分）は、前年度比1,646千円の増となった。
売却可能資産の処分促進	管理費の軽減と収入の増加	払い下げ申請があった3件の普通財産を随意契約により売却した。

宅地分譲の促進	定住促進 歳入増加見込額 合計：950万円	貸付期間終了後に購入希望者が2名あり、501万円で販売した。
廃校の活用	地域活性化、空きスペースの有効活用	泉町内3校、泉第一小学校、泉第二小学校、泉第三小学校を廃止とし、泉小学校として統合を行った。なお、泉中学校の施設を改修し泉小中学校とした。 宮地東小学校を廃校とした。 河俣小学校のグラウンドについては、道東電機㈱と土地賃貸借契約を結んだ。（太陽光発電）
特産品等の振興	特産品等の認知度向上・販路拡大	東京にある「全国ふるさとふれあいショップ」、「やつしろ食堂」など大都市でのアンテナショップ・物産展を展開し、八代からの農産加工品、産直野菜・魚介類のなど、「食」のPRを実施した。また、ふるさと情報誌「やつしろの風」を発行し、八代市の特産品や新商品などを八代を離れた方へ紹介した。さらには、よかごと宣伝隊と連携し、八代ブランドを全国に広く発信する取組を行った。
重点港湾八代港の振興	地域経済の発展	八代港への貨物集荷・客船誘致を図るため、荷主企業・船会社・港運企業等へ積極的なポートセールスを実施し、平成25年度は706件の企業及び関係機関を訪問した。
地場企業の振興	税収の増加	平成25年度は、企業振興促進条例に基づく適用工場として指定した企業件数は1件（投下固定資産総額約30,000千円）、産業活性化人材育成支援事業を活用して従業員に研修を受講させた企業の延べ受講者数は126人であった。 また、企業に継続した正社員の雇用を促進するために正規雇用企業振興促進条例等の条例改正を行い、雇用奨励金制度の拡充を行なった。
入札制度の検討	透明性・競争性の確保、歳出削減	制限付一般競争入札の対象となる建設工事の対象について、1件当たりの設計金額を3千万円以上から2千5百万円以上に拡大して実施した（48件）。総合評価方式についても試行実施した（3件）。
特別職報酬等の見直し	市民の理解の確保	特別職報酬等審議会を2回開催。市長の給料額等については、現行どおり（据え置き）との答申であった。
市長交際費の削減	交際費の縮減 歳出削減見込額 合計：120万円	前年度比5%減となる予算額内に収まった。
議員定数の適正化	市民の理解の確保 歳出削減見込額 合計：3,670万円	平成25年9月1日執行の八代市議会議員一般選挙から、八代市議会議員定数条例が適用され、2名が減員された。
議員に係る旅費の見直し	市民の理解の確保 歳出削減見込額 合計：1,840万円	議会改革特別委員会において協議がなされた結果、平成23年度から費用弁償や常任委員会旅費などの削減が図られており、平成25年度も継続実施されている。
中期経営計画に基づく経営改善（公共下水道事業）による収益増加	平成27年度目標 口座振替率：80% 収納率：96% 水洗化率：80% 歳入増加見込額 合計：22,500万円	口座振替率80.8%（1.3%増）、収納率96.3%（0.3%減）、水洗化率77.3%（1.6%増） 使用料収入増加額は使用料改定分を含め、123,981千円であった。 ※（ ）内については、22年度との比較を記載
中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）による収益増加	平成27年度目標 一般病床利用率：83.0%	H25年度病床利用率87.1%、H22年度比+9.9%上昇している。外来患者数は減少しているものの病床利用率が大幅に増加したため、黒字となり目標を大きく上回る結果となった。 H25年度より病院、診療所、施設等に空床情報等を毎週送り、可能な限り紹介を断らず病床を埋めていった結果、病床利用率を大きく伸ばすことが出来た。
光熱水費の節減	光熱水費の抑制 平成27年度目標：平成22年度比5%削減 歳出削減見込額 合計：480万円	本庁舎においては冷凍機の更新などを行い、電機消費量の削減を実施した。

(戦略3) 組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】

取組項目	目標値・成果	取組状況
組織機構の見直し	行政課題等への効率的かつ効果的な対応、組織のスリム化	市へ権限委譲される社会福祉法人に関する事務を処理するとともに、健康福祉部内の企画政策機能を果たしながら、新型インフルエンザをはじめとする健康危機管理への迅速な対応を行うために「健康福祉政策課」を設置した。また、新設する健康福祉政策課への事務移管に伴い、「障がい福祉課」から「障がい者支援課」へ名称を変更した。
出張所の見直し	組織スリム化・効率化	関係部署の職員を構成員とした「出張所・公民館見直し専門部会」でまとめた見直し方針（案）を、住民自治推進庁内検討会議に提案した。
生涯学習部門（公民館）の移管	一体的行政運営の確保	新たな住民自治のまちづくりの進展にあわせて公民館が地域コミュニティセンターとして市長部局へ移管が予定されているが協議は行われなかった。
博物館の移管	一体的行政運営の確保	県、他市町村の公立博物館・美術館の状況を調査、本市の他の生涯学習部門の移管状況を考え合わせながら市長部局への移管を検討する。

(戦略4) 人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

取組項目	目標値・成果	取組状況
階層別研修の充実	資質向上による組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員15名／①前期研修：接遇、地方自治法、地方公務員法、公務員倫理などの研修を受講②後期研修：フォロー研修、八代市史跡見学の研修を受講 ・新任課長研修11名／管理職としての役割と行動基準、組織マネジメントを受講 ・新任係長研修16名／監督職としての役割と行動基準、組織マネジメントを受講 ・主任昇任者33名／①前期研修：主任としての役割認識の理解や自己啓発目標の設定を推進する研修を受講②後期研修：地方自治法、地方公務員法、公務員倫理などの研修を受講 ・中級職員（採用後5～6年目の職員）8名／熊本県市町村職員研修協議会実施の中堅職員の役割認識などの研修を受講 ・五家荘自然塾研修60名／部長級、次長級、課長級、係長職昇任合格者 ・五家荘自然塾フォロー研修229名／係長職昇任合格者、部長級、次長級の自然塾全受講者
特別研修の充実	資質向上による組織力の向上	<p>全職員を対象とした、特別研修を実施した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事考課研修：27名受講 ・庶務事務研修：129名受講 ・財務契約事務研修：155名受講 ・メンタルヘルス（セルフ）研修：49名 ・メンタルヘルス（ライン）研修：62名 ・ハラスメント防止研修：146名 ・人権同和問題研修：388名 <p>このほか、キャリアデザイン研修などを実施。職場の課題や社会情勢等に対応した有意義で効果的な研修の検討、見直しを行った。</p>
他の行政機関への派遣研修の推進	能力開発による業務効率の向上	国、県等へ14名の職員を派遣した。
民間企業等への派遣研修の推進	能力開発による業務効率の向上	社団法人熊本県物産振興協会へ職員を派遣。
研修施設への派遣研修の推進	能力開発による業務効率の向上	<p>職務に関連した高度な専門知識や行政課題への対応力や技能を習得させ、職員の資質・能力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員中央研究所 13名 ・全国市町村国際文化研修所 6名 ・国土交通大学校・全国建設研修センター 17名 ・自治大学校 2名 ・環境省他国・県機関・民間研修機関 20名
採用試験情報の発信強化	多様な人財の確保	<p>熊本県内の大学等へ出向き、就職担当者へ試験内容の説明を行うとともに、採用試験案内設置を依頼。</p> <p>平成23年度から試験案内の表紙が目にとまりやすいように、メッセージ性のあるものに変更している。</p>
採用選考方法の見直し	多様な人財の確保	<p>平成24年度からスポーツ枠の採用を更に拡充し、文化芸術で全国大会への出場経験を持つ人も採用条件枠に含めた。また、文化芸術・スポーツ枠においては、集団面接試験を一次試験で行い、より人物を重視した選考方法へと見直した。</p> <p>※ 受験者：21名、最終合格者：3名</p>

公平公正な人材の登用	職員の能力の活用による組織力の向上	平成24年度から女性職員を熊本県物産振興協会へ派遣しており、スキルアップを図っている。 また、女性登用推進の一環として、女性の意識改革を図るためキャリアデザイン研修を実施した。
------------	-------------------	---

(戦略5) 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

取組項目	目標値・成果	取組状況
行政評価結果の公表	説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	24年度から導入した事務事業評価（同年度から全ての事務事業について評価）の「内部評価」の結果を公表するとともに、「外部評価の結果及びその結果を受けて、それぞれの事務事業を、今後どのように展開していくのか」という基本的な考え方を審議する「最終評価」の結果や予算への反映状況等を公表した。
市長への手紙の充実	市民の声の市政への反映、市民サービスの向上	平成25年度は114件119提案を受け付けた。（平成24年度は124件139提案） 本人へ回答し市民へ周知すべき事項については、市報等を活用する検討を行った。
まちづくり出前講座の内容充実	市民のまちづくりへの参加意識の醸成	利用実績：157件、延6,883人（平成24年度 利用実績：131件、延5,838人） 毎年度、メニューを見直し、利用促進を図っている。
（仮称）自治基本条例の制定	市民と行政の役割と責任の明確化	自治基本条例制定に向けた職員研修会（200名参加）を開催した。また、市民啓発のため、広報やつしろに1回掲載（自治基本条例とは）した。
地域協議会の設置	全校区に設置	第2先行地域9地域とのパートナーシップ協定を締結。第3期先行地域7校区において設立準備委員会が設置され、平成26年度内に全地区設置を目指し、必要な協議を行った。
地域協議会への支援	地域主体のまちづくりの推進・地域活性化	本庁担当職員、支所総務振興課職員、出張所長が地域アドバイザーとなり、組織運営に関する助言や調整を行い、地域の取り組みを支援している。また、公民館主事は地域コーディネーターとして実務的な支援を行った。 財政支援としては、先行14地域に対し地域住民の知恵やアイデアによりまちづくりが行えるよう「地域協議会活動交付金」や、地域のさまざまな活動に対しては「地域協議会運営育成強化支援補助金」を交付した。
地域活動拠点の環境整備	地域活性化・地域と市民活動の連携強化	第2期先行地域協議会の事務局として活用するため施設の改修を行った。（八千把、昭和、植柳、日奈久）
住民自治支援組織の整備	地域主体のまちづくりの推進、地域活性化・地域と市民活動の連携強化	市民活動支援課がコミュニティ総合窓口となり、地域主体のまちづくりの推進や地域活性化・地域と市民活動の連携強化を図ってきた。
まちづくり担当職員の配置	地域課題の把握・地域への情報提供	地域協議会が設立された校区において、地域アドバイザー（支所・出張所・市民活動支援課担当）及び地域コーディネーター（生涯学習課公民館主事）を配置し、地域のまちづくりの指導、助言及び実務支援を行っている。
自主防災組織の拡充	地域防災力の強化 平成27年度目標数：組織率80%	自主防災会の理事会、総会の実施。植柳校区・郡築校区の住民参加型防災訓練の実施。 植柳校区自主防災会の優良自主防災組織表彰（県知事表彰）の受賞。 結成率が低い地区へ自主防災会設立促進活動の実施。自主防災会結成の広報を行う。 平成24年度末 組織率76.38%→平成25年度末 組織率76.7%

2 実施計画による効果額 ≪（歳入増加+歳出削減）平成25年度実績：452,075千円≫

実施計画では、歳入増加、歳出削減の効果額が算出可能な取組項目については、目標効果額を定めて、その達成に向けて取組を進めています。

実施計画の当初計画では、24の取組項目について目標効果額を設定しており、また、その他の取組項目についても効果額の算出が可能となった場合は、新たに実績見込みとして設定し、より一層積極的な取組を図っていきます。

平成25年度における効果額の実績は、歳入増加と歳出削減を合わせて452,075千円となり、当初計画（341,600千円）を上回る効果額を上げることができました。

なお、歳入増加額、歳出削減額ごとの平成23年度～25年度実績は次のとおりです。

（※目標効果額に係る取組項目ごとの一覧は、P46～50に掲載）

【歳入増加（実績・見込）額】 ≪（歳入増加）平成25年度実績：304,674千円≫

歳入増加額に係る平成25年度実績については、保留地の売却促進（八千把土地区画整理事業）、実施計画策定時の当初計画では設定できなかった取組項目（「中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）の収益増加」）での新たな歳入増加があったこと、その他の取組項目についても概ね目標効果額を達成できたことから、当初計画で見込んでいた「213,500千円」を上回る「304,674千円」の歳入増加額を上げることができました。

戦略	重点事項	歳入増加(実績・見込)額(単位:千円)						計	
		上段:当初計画		下段:実績(H23~H25)		H26			
		H23	H24	H25	H26	H27			
行政戦略	事務事業の見直し	当初計画	0	0	0	0	0	0	
		実績	180	451	△ 415			216	
	アウトソーシングの積極的な活用	当初計画	0	0	58,000	14,700	0	72,700	
		実績	0	0	0			0	
財政戦略	自主財源の確保	当初計画	81,400	102,700	108,600	108,200	108,300	509,200	
		実績	108,404	142,143	162,178			412,725	
	新たな収入の検討	当初計画	1,000	1,000	1,900	2,200	2,200	8,300	
		実績	3,220	6,912	4,202			14,334	
	歳出の見直し	当初計画	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000	225,000	
		実績	74,190	93,539	138,709			306,438	
	【合計】		当初計画	97,400	133,700	213,500	185,100	185,500	815,200
			実績	185,994	243,045	304,674	0	0	733,713

【歳出削減（実績・見込）額】 ≪（歳出削減）平成25年度実績：147,401千円≫

歳出削減額に係る平成25年度実績については、「中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）」の取組項目において、材料費の節減が行えたこと、業務委託の推進が図られたこと、その他の取組項目についても概ね目標効果額を達成できたことから、当初計画で見込んでいた「128,100千円」を上回る「147,401千円」の歳出削減額を上げることができました。

戦略	重点事項	歳出削減(実績・見込)額(単位:千円)						計
		上段:当初計画		下段:実績(H23~H25)		H26		
		H23	H24	H25	H26	H27		
行政戦略	事務事業の見直し	当初計画	0	8,000	12,200	18,300	18,300	56,800
		実績	388	13,209	14,599			28,196
	アウトソーシングの積極的な活用	当初計画	600	0	700	0	700	2,000
		実績見込	735	270	9,863			10,868
	定員管理の適正化	当初計画	91,000	63,000	91,000	63,000	42,000	350,000
		実績	182,000	63,000	91,000			336,000
財政戦略	歳出の見直し	当初計画	12,200	14,700	24,200	32,100	33,500	116,700
		実績	2,742	23,521	31,939			58,202
【合計】		当初計画	103,800	85,700	128,100	113,400	94,500	525,500
		実績	185,865	100,000	147,401	0	0	433,266

取組項目の実施状況一覧

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
① トップマネジメント機能の強化													
市長をトップとする戦略的な市政運営を実現するために、適切な施策の選択と実施を目指す、トップマネジメント機能の充実強化を図ります。													
1	政策会議の効果的な運営	コストや費用対効果、事業の優先順位といった経営の視点による事業精査等を行い、迅速で円滑な行政経営を目指す。	企画政策課	行政改革課	戦略的な市政運営の確立			当初計画	△	○	◎	⇒	⇒
								実績	△	○	◎	政策会議開催回数1回(案件名:新庁舎建設事業について)	
2	部次長等企画調整連絡会議の開催	各部署間の総合調整による円滑かつ効率的な行政事務の執行を確保するため、市政の企画及び調整に関する事項等を協議する。	企画政策課		円滑かつ効率的な行政事務の執行の確保			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	9回開催(臨時1回含む) ※内容は次のとおり 「フードバレー」「事務事業評価」「未利用市有財産の活用」「木質バイオエネルギー」「地域防災計画」「大学連携」「有佐駅前再開発」「社会保障・税番号制度」「新庁舎建設」「三城国指定」「中山間地域対策」ほか	
② 部の機能、役割の強化													
部の経営管理能力を強化するため、部内における弾力的な職員配置や予算配分の実施、内部管理業務の集約化などを推進し、経営効率の向上及び経営効果の増大を図ります。また、市長のトップマネジメントのサポートや組織目標の明確化、部内主要施策の進行管理に取り組みます。													
1	庁内分権の推進	部内の予算配分・人員配置・組織再編等の権限を部長に付与する。	行政改革課	人事課 財政課	意思決定の迅速化、職員の部内における流動的活用	●	●	当初計画		△	○	○	◎
								実績		△	△	行政評価システムの導入による評価結果の活用のための関係課との協議の中で、部内における予算配分や弾力的な職員配置などの推進のための検討を行っていく。	
2	部内調整担当課の充実	部への権限移譲を行うため部内調整担当課の機能を強化する。	行政改革課	部内調整担当課	部の経営管理能力の強化	●	●	当初計画	○	○	○	○	○
								実績	○	○	○	部内の調整を図ることのできる政策機能の強化のため、必要に応じて役割の明確化や組織の改編などを行った。	
3	部内企画会議の開催	部内の施策・事務事業の総合調整・進行管理・整理統合等を行い、効率的・効果的な事業展開を図る。	企画政策課	部内調整担当課	部内の企画調整力の強化			当初計画		○	◎	⇒	⇒
								実績				H25年度実績なし	

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
4	事務決裁規程の見直し	部、課等の現場への権限と責任の委譲を推進するため、予算執行専決区分を見直す。	行政改革課	財政課	意思決定の迅速化と事務処理の効率化	●	●	当初計画	○	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	○	◎	⇒		
5	目標管理制度の導入	部・課長自らの業務目標を設定し、その進捗や実行を各人が自ら主体的に管理・評価し、もって業務を効果的かつ効率的に行う。	行政改革課	人事課	効率的・効果的な業務執行と挑戦できる人財の育成	●	●	当初計画		△	△	○	◎
								実績		△	△		
③行政評価システムの定着													
市民の視点に立った成果重視の自治体経営を進めるため、行政評価システムの定着を図り、その成果を経営戦略に反映させ、予算や人員などの最適配分に活用します。													
1	行政評価の導入・定着	行政資源の有効活用を図るために、「必要性」「有効性」「効率性」の観点から、事務事業の検証・評価を行う。	行政改革課	企画政策課 財政課	効率的・効果的な行政運営の確立	●	●	当初計画		○	◎	⇒	⇒
								実績		○	◎		
2	外部評価（市民事業仕分け）の実施	市民の視点による事務事業の評価・見直し、再編整理を行う	行政改革課		効率的・効果的な行政運営の確立	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
行政評価結果の活用													
ア	総合計画の進捗管理	行政評価の結果を総合計画の進捗管理に活用する。	企画政策課	行政改革課	総合計画進捗管理への活用	●		当初計画	△	○	◎	⇒	⇒
								実績	△	○	◎		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
3	イ 予算編成	行政評価の結果に基づき各部・各課において予算の調整を行う体制を構築し、予算の枠配分方式を導入する。	財政課	行政改革課	予算編成への活用	●	●	当初計画		○	◎	⇒	⇒	
								実績		○		行政評価の作成と、決算資料(主要施策)の作成の一本化を図った。		
	ウ 人員配置	行政評価の結果を人員配置に活用する。	人事課	行政改革課	人員配置への活用			当初計画		○	◎	⇒	⇒	
								実績	△	△	△	行政評価の結果の活用方法についての検討を行い、人員配置の際の参考資料として活用を図った。		
	4	指定管理者モニタリング・評価制度の導入	マニュアルに基づいたモニタリング・評価を実施し、指定管理者の施設の管理運営状況等の評価を行う。	行政改革課	関係課	指定管理者への指導・監督の強化及び選定時の優遇措置等の導入			当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒
									実績	△	◎	⇒	指定管理者制度導入施設におけるモニタリング・評価を実施し、各施設において、モニタリング票(施設の管理運営状況等)により、所管課は、その結果を確認し、適正かつ効果的な施設の管理運営が行われたか、前年度の実績について評価を行った。	

④事務改善の実施

職員から事務改善の提案を求めることにより、職員の問題意識の向上や事務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上につなげます。

1	職員提案制度の実施	直面する課題に対する現状と問題点について、全職員を対象とした改善策の提案募集を制度化する。	行政改革課	全課(全職員)	職員の問題意識向上、事務の効率化、市民サービスの向上	●	●	当初計画	△	△	△	◎	⇒
								実績		△	△	優秀な提案に対する表彰制度の導入等の検討を行うなど、制度化に向けた検討を行っていく。	
2	一係一改善運動の実施	事務事業の改善に取り組み、その情報を職員で共有することにより、より良い行政サービスの提供ができるように努める。	行政改革課	全課	全ての係による改善運動	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	一係一改善運動を推進するため、実施状況等についての進捗状況を調査した。	
3	事務処理マニュアルの作成	事務処理内容のマニュアル化を推進する。	行政改革課	全課	迅速かつ適切な事務処理、事務引き継ぎの円滑化	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	必要に応じて適宜、事務処理内容のマニュアル化を行っていく。	

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
⑤事務事業の見直し														
事務事業の見直しに当たっては、行政評価により事務事業の成果や効率性を常に確認するとともに、上位施策への貢献度や優先順位を検証し、整理・統合を進めます。														
2	1	ゼロ予算事業の推進	本市の人財や施設、情報、ネットワークを活用し、新たな予算を伴わずに事業を実施する。	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と職員の政策形成能力の開発			当初計画	→	→	→	→	→
									実績	→	→	→	→	→
			広告入り公用封筒無償提供者募集事業、各種出前講座等の予算を伴わず市民サービスの向上等に資する事業を実施した。											
	施設の見直し													
	ア	勤労福祉施設	4館(サンライフ八代、働く婦人の家、勤労青少年ホーム、勤労福祉会館)の統合を含めて検討する。	商工振興課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:2,960万円	●	●	当初計画	△	◎			
									実績	△	△	○		
			市民事業仕分けにより廃止の意見を受けた勤労福祉会館については、指定管理者期間満了に伴い次年度以降の閉館を決定した。											
	イ	食肉関係施設	食肉センター、食肉流通施設を廃止する。	農業生産流通課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:20万円	●		当初計画	○	○	○	◎	
									実績	○	○	○		
			・関係訴訟の取下げ ・食肉センター、食肉流通施設の廃止に向けて関係機関・団体との協議。											
ウ	荒瀬ダム ポータルハウス	施設の用途変更を検討する。	いきいきスポーツ課	文化まちづくり課	施設の適切な活用	●		当初計画	△	△	◎			
								実績	△	△	△			
		関係課と施設の利用について協議を行った。												
エ	中央市営駐車場	管理の無人化や廃止を含めた検討を実施する。	防災安全課	いきいきスポーツ課、財政課、企画政策課、街路公園課等	事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:800万円	●	●	当初計画	△	△	△	◎		
								実績	△	△	○			
		収入増を図るため、12月31日から1月3日までの年末年始を無料開放せず、通常どおり利用料を徴収した。												

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱 1 行政運営力の向上

戦略 1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
3	施設内におけるシステム化	事務事業を電算化することにより収集及び搬入量から最終処分量までのラインを一元化する。	ごみ対策課	情報政策課	効果的な事務運営の確立		●	当初計画		○	◎	⇒	⇒	
								実績		△	△	平成25年度 of 取組計画なし。		
4	建設工事の競争入札参加者資格審査申請の共同化	共同化に向けて手続き方法、様式等について検討する。	契約検査課		事務量の軽減		●	当初計画	△	△	△	△	△	
								実績	△			熊本県主催の業務改革専門部会が開催されていないため、平成24年度と同様に検討していない。		
5	各種団体の自主運営の推進													
	ア	球磨川感謝祈年祭事務局	市の行うべき範囲を見直し、団体の自主運営を推進する。	農業生産流通課	事務量の軽減		●	●	当初計画	△	△	△	△	△
									実績	△	△	△	祈願祭の取り扱いについて関係団体（JA、商工会議所）と協議したところ、各団体とも祈願祭の意義は認識しているものの、①できれば実施したほうが良い、②自らが主体となって実施することは困難、③関係団体だけでなくより多くの市民が球磨川恩恵に感謝することも大切、④くまがわ祭りの中で感謝を表す場を設定する、などの意見があった。 このため、第50回（平成30年度）の祈願祭をもって終了し、その後はくまがわ祭りの中で感謝する場を設定することで、くまがわ祭り実行委員会と調整する方向で一致した。	
	イ	体育協会事務局	市の行うべき範囲を見直し、団体の自主運営を推進する。	いきいきスポーツ課	事務量の軽減		●	●	当初計画	△	△	◎		
実績									△	○	◎	新たに1名職員を雇用し、事務処理や組織運営の強化を図るとともに、市内体育施設の指定管理業務の受託に向けた準備を行った。		
6	指定管理者制度の運用ガイドラインの作成	本格導入より5年以上が経過した指定管理者制度の、より適正な制度運用を図るためのガイドラインを作成する。	行政改革課		指定管理者制度の適正な運用			当初計画	△	◎				
								実績	◎	⇒	⇒	指定管理者制度の適正な運用が図られるよう、「公の施設の指定管理者制度に関するガイドライン」の見直しを行った。		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
7	第三セクター等の見直し	第三セクター及び外郭団体等に関する新たな指針を策定し、経営改善や必要に応じた統廃合を検討する。	行政改革課	関係課	第三セクター及び外郭団体の経営改善、自立性の確立及び統廃合並びに情報公開の充実	●		当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△	○	○		
国の「第三セクター等の抜本的改革に関する指針」における集中的な改革期間が今年度までであったことから、経営改善が必要な第三セクター等については、統廃合を含めた検討を行った。 また、指針に沿って調査を行い、調査結果をホームページにて公表した。													
8	ア	国政、県政、市政選挙 ※歳出削減の設定あり P46	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減			当初計画		△	△		
								実績	○	○	○		
	イ	農業委員会委員選挙	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減			当初計画	△	◎			
								実績	◎			H23年度に見直し完了。	
9	投票時間の見直し	期日前投票制度の周知・活用を図りながら、選挙当日の投票所閉鎖時間の繰り上げを行う。	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減	●		当初計画		△	△		
								実績		△	△		検討するも実施なし。
10	電話交換手の廃止 ※歳出削減の設定あり P46	平成24年度から3年を目途に電話交換手を廃止する。	財政課		歳出削減見込額 合計：1,900万円			当初計画	○	○	◎		
								実績		△	○		通信事業所が発行する電話帳について、代表番号の記述を削除し、市民等に送付する通知文書、封筒等には各課直通番号を記載するよう啓発した。代表番号の記載は夜間問合せとしてのみ記載しており、守衛が対応している。 日中の代表番号への問合せが未だにあるため、問合せの対応については来庁者案内員(25年度より本庁舎案内員)が実施している。(案内業務2名体制、電話交換業務2名体制)

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
⑥アウトソーシングの積極的な活用													
<p>公民連携の考え方により従来は行政が直接行っていた事業へ新たに民間事業者が参加する機会が広がり、更にNPOや市民団体など事業の受け皿となる団体も幅広く広がっています。そのことから、公・民と一緒に事業を行うことで効率的で質の高いサービスを提供することができる分野には、地域経済の活性化、地元での新たな雇用の確保などにも重点を置きながら、積極的に民間のノウハウの導入を進めます。</p>													
1	事務事業民間委託方針の策定	アウトソーシング(民間委託化及び民営化等)推進計画を策定する。	行政改革課		アウトソーシング(民間委託化及び民営化等)計画の策定			当初計画		△	◎		
								実績		△	△		
市としての事務事業に関する民間委託方針の策定を検討する。													
2	事務事業民間委託方針の実施	上記計画に基づき、民間委託を積極的に推進する。	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と事務の効率化			当初計画			△	○	○
								実績				25年度の取組実績なし	
3	民営化等推進事業(八代市版市場化テスト)の範囲拡大	市場化テストの対象を現行の施設管理から事務事業に範囲を拡大する。また、民間事業者等からの提案制度創設の検討を行う	行政改革課		市民サービスの向上と事務の効率化	●		当初計画		△	○	○	○
								実績				25年度の取組実績なし	
4	ア	窓口業務(受付・交付)	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と事務の効率化、地域活性化	●	●	当初計画		△	△	○	○
								実績		△	△		
	先進地を視察し、事例を参考に検討を行った。												
	イ	図書館本館・分館	開館日数の増加、窓口業務の充実、読書活動の推進等、市民サービスのさらなる向上を効率的に実現するため、ボランティア活動の拡充や段階的な民間活力の活用を図る。	図書館		市民サービスの向上と事務の効率化	●		当初計画	△	◎	⇒	⇒
実績									△	◎	⇒		
平成24年7月から窓口業務を民間委託しているが、平成25年8月から平成26年7月までの12ヶ月間の新たな窓口等業務委託に伴い、選定方法として企画提案型のプロポーザル方式を導入し、窓口対応の質の向上を図った。													

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
5	PFI等導入事業の検討	先進地事例を検証し、導入事業・PFI基本方針等を検討する。	企画政策課		民間の資金・経営能力・技術的能力の活用	●	●	当初計画		△	○	○	○	
								実績	○	○	○			
	・PFIに関するセミナーやアドバイザー派遣制度等の各種支援事業について情報提供を実施。 ・財団法人地域総合整備財団が実施する公民連携アドバイザー派遣事業の実施。(教育総務課 H25.9.26実施)													
	指定管理者制度等の推進													
	ア	厚生会館・文化センター	運営審議会の答申等を受け、効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託及び市民協働の方策の検討を行う。	文化まちづくり課		市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	当初計画	△	△			
									実績	△	△	△		
	・前年度までの実績である休館日の廃止を継承しつつ、設備点検等の日程調整などについても、利用者を優先するなど、市民サービスの向上を図ることに努めた。													
	イ	社会体育施設	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	いきいきスポーツ課		市民サービスの向上と事務の効率化	●		当初計画	△	△	△	○	○
									実績	△	△	△		
	本市の体育施設(24施設)のうち旧八代市内の8体育施設について、指定管理者制度の導入が決定し、条例等の整備、委託料の積算、指定管理者の選定等の諸手続きを行った。													
ウ	五家荘観光施設	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	泉支所総務振興課	観光振興課	市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒	
								実績	△	◎	⇒			
平成24年度から平成26年度までの3年間を指定管理者として五家荘地域振興会に業務委託。														
エ	市営住宅	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	建築住宅課		市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	当初計画	△	△				
								実績	△	△	△			
先進地の事例集を基に調査・検討を行い、「八代市住生活基本計画」を策定した。														
オ	斎場	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	環境課		市民サービスの向上と事務の効率化			当初計画	△	△	◎	⇒	⇒	
								実績	△	△	△			
他自治体の調査を基に運営方法を調べてみた結果、熊本県内の一部事務組合以外の市・町が運営する火葬場について、4自治体において指定管理者制度を導入していた。														

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
7	市立保育所の民営化等 ※歳出削減の設定あり P46	保育所民営化等計画を策定し、当該計画に基づき民営化等を推進する。	こども未来課		市民サービスの向上と売却による収入の増加 歳入増加見込額 合計：7,270万円	●	●	当初計画	△	△	○	○	○
								実績	△	△	○		
8	養護老人ホーム「八代市立保寿寮」の民間譲渡	平成23年度から25年度まで、八代市社会福祉事業団を指定管理者として管理運営を委託し、平成26年度から建物は無償譲渡、土地は有償貸与を予定する。	長寿支援課		施設管理費の軽減			当初計画		△	△	◎	
								実績		△	△		
9	イベント時の民間委託の推進	イベント等の開催時における運営補助としての応援職員の派遣を、業務内容を検証し、積極的に民間委託へ切り替える。	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と事務の効率化、地域活性化			当初計画		△	△	○	○
								実績					
10	CATVの民間委託	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方を見直す中で民間委託の検討を行う。	広報広聴課		市民サービスの向上と事務の効率化	●		当初計画		△	○	○	○
								実績	△	○	○		
11	土壌分析業務の民間委託等の推進	土壌分析業務をJAやつろへ委託する。	農業政策課	農業生産流通課	歳出の削減、地域活性化	●		当初計画	△	△			
								実績	△	△	△		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
12	給食調理業務の民間委託等の推進 ※歳出削減の設定あり P47	学校給食調理業務の民間委託等を推進する。	教育総務課		未実施の共同調理場について実施	●	●	当初計画		△	△	△	◎
								実績		○	○		
13	投・開票事務の市民従事の推進 ※歳出削減の設定あり P47	市民従事の活用により、投票率の向上・歳出削減を図る。	選挙管理委員会事務局		選挙に関する意識の向上、地域活性化 歳出削減見込額 合計：200万円	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		参議院議員通常選挙時において、民間人を投票事務補助員として62人、市嘱託職員5人を登用した。また、市長選挙及び市議会議員一般選挙時において、民間人を投票事務補助員として63人、市嘱託職員5人を登用した。 千丁、鏡、東陽、泉の各地区の投票管理者に民間人を登用した。
⑦定員管理の適正化 今後も業務の民間委託や非常勤職員等の活用、事務の効率化等を進めるとともに、重点的・戦略的な職員配置を行い、これまで以上に効率的な市役所（事業を執行する集団から政策機能を果たすための集団）に変身するため、中長期的視点に立った定員管理の適正化に取り組みます。													
1	定員管理の中長期的計画の推進 ※歳出削減の設定あり P47	国で検討されている定年延長の動向を踏まえ、計画的な職員採用や勲受退職を促進し、定員の適正化を推進する。	人事課		職員数の推移 H17.4.1:1,330人 H23.4.1:1,124人(206人削減) 目標削減数 H27.4.1:1,080人以下 (5年間で50人程度削減) 歳出削減見込額 合計:35,000万円	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		【職員数】 ▲6人 平成25年4月1日：1,093人 平成26年4月1日：1,087人
非常勤職員等の活用													
ア	再任用職員等の活用	再任用、期限付任用の積極的な活用を図る。	人事課	全課	定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、定年退職者の雇用と年金の接続に係る再任用に関する運用方針等を制定。25年度の定年退職者に対する説明会、再任用希望調査等を実施し、26年度からの再任用の実施に向けて事務を進めた。

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
2	イ 非常勤職員等の有効活用	緊急的又は臨時的な業務及びアウトソーシングにそぐわない業務について、積極的に臨時職員、非常勤職員の活用を図る。	人事課	全課	定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	『八代市一般職の非常勤職員任用等取扱規程』及び『八代市臨時職員任用等取扱規程』に基づき適正な任用を実施した。
	ウ 臨時職員の任用等の見直し	職務に適した臨時職員のスムーズな任用が出来るよう、確保のあり方等を検討する。	人事課		定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	●		当初計画		△	◎	⇒	⇒
								実績		△	○		臨時職員等の任用条件の改善（通勤手当の導入）を行った。（平成25年度に検討を行い、平成26年度より実施）
	3 職員の適正な人員配置	非常勤職員等の活用とアウトソーシングの活用による業務量に応じた人員配置を実施する。	人事課		職員の適正な人員配置	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	非常勤職員や業務委託の活用が可能な職域の検討を行った。

⑧窓口サービスの充実

サービス産業である行政（市役所は市民のお役に立つ所）を市民目線で運営し、各種手続きの簡素化、迅速化、制度の利便性の向上や待ち時間の短縮など、顧客満足度を高めるための取り組みを行います。また、職員の接客能力を向上させるとともに、市民（お客様）に親しまれ、信頼される明るい市役所づくりを実現するため、その基本となるあいさつの励行に取り組みます。

1	笑顔deあいさつ日本一運動の推進	これまでの「あいさつ日本一運動」から更に一歩踏み出し、「笑顔deあいさつ日本一運動」を推進する。	人事課	全課	市民サービスの向上	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	職員研修特別講演として「あいさつ特別講演」を実施し、各職場での朝礼実施など、全職員へあいさつの励行及び接客向上のための取組を行った。
2	接客能力の向上	市民満足度向上のための接客研修を実施及び上司による指導を徹底する。	人事課	全課	市民サービスの向上	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	新規採用職員に対し、内部講師による接客研修を行った。各課かしの管理監督者を対象に、接客・ビジネスマナー応対研修を行った。
3	証明書発行業務窓口の拡大	郵便局やコンビニ等での証明業務の代行について調査・検討する。	市民課	市民税課	市民の利便性の向上	●	●	当初計画		△	△		
								実績	△	△	△	△	郵便局2箇所（坂本町百済来郵便局・泉町五家荘郵便局）において実施中。H25年度の実績 98件 32,850円 また、コンビニ交付は、県内では益城町の1つの自治体のみで実施している状況であり、事業の費用対効果を含め調査中。 なお、本庁の証明書自動交付機の設置をはじめ、木曜日延長窓口等の実施により、発行時間帯を広げ市民の利便性の向上に努めている。

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
	4	パスポートの申請受付・交付 県事務の移譲により、パスポートの申請受付・交付を可能とする。	市民課		市民の利便性の向上			当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒		
	5	窓口業務の簡素化 様式や取扱い、運用の見直しとマニュアル化を図る。	行政改革課	関係課	市民の利便性の向上と窓口対応時間の短縮			当初計画			△	◎	⇒
								実績			△		
	6	休日窓口サービスの検討 転入・転出の多い時期等の市民ニーズの高い業務について、休日に開庁し受付を行うことを検討する。	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と平日の窓口混雑の解消		●	●	当初計画		△	△	
実績										△	◎		
7	総合体育館予約管理システム導入 インターネットで予約ができるシステムを導入する。	いきいきスポーツ課		市民の利便性の向上		●	●	当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△	○	○		
8	電子入札の導入 透明性、効率性を高めるため電子入札システムを導入する。	契約検査課		手続きの透明性の確保(情報公開)、業務改善、市民サービス向上				当初計画	△	△	◎	⇒	⇒
								実績	△	△	◎		
9	FAQの整備・活用 よくある質問と回答(FAQ)を整備し共有することにより、問合せ等への対応の迅速化を図る。	財政課	行政改革課 関係課	市民サービスの向上			●	当初計画	△	△	◎	⇒	⇒
								実績	△	△	◎		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱 1 行政運営力の向上

戦略 2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
①基金の増額													
将来予想される様々な危機に対処するための準備として、計画期間内に一般会計における基金積立額の増額を目指します。													
1	財政調整基金の増額	地方交付税の算定替措置に対処するため、一般会計における基金積立額を増額する。	財政課		毎年度の決算剰余金額に応じた可能な額の積立			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	積立額なし。(決算剰余金は、市有施設整備基金へ5億円積み立てた。)	
2	市有施設整備基金の増額	将来予定されている大型建設事業に対処するため、一般会計における基金積立額を増額する。	財政課		毎年度の決算剰余金額に応じた可能な額の積立			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	決算剰余金を、市有施設整備基金へ5億円積み立てた。	
②市債の抑制													
将来への負担を少しでも軽減するため、市債のうち事業に係る借入は、その元金償還額を上回らないよう借入し、借入残高を減らすことを目指します。													
1	市債借入制限の設定	市債のうち事業に係る借入は、公債費の元金償還額を上回らないようする。	財政課		元金償還額を超えない市債の借入			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	普通会計において、借入額が約52.6億円に対し、元金償還額が約61.3億円となり、市債残高の約8.7億円の削減ができた。	
2	公債費の縮減	将来への負担軽減のため、国の施策に基づく赤字補てん債も含めた市債残高を削減する。	財政課		市債借入制限の設定と毎年度の決算剰余金額に応じた市債残高の削減	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	事業債の一部を借入しないことにより、市債残高の削減に努めた。	
③自主財源の確保													
市の収入にあたる歳入については、特に自主財源の確保が重要課題です。市税の公平・公正の観点から滞納整理を強化しつつ、効率的かつ計画的な税収確保に努めます。また、保育料、住宅使用料等の収納率向上に努めるとともに、広告料収入など自主財源の確保に努めます。そのため、今後は更に関係団体との連携を図るとともに、市民の納税等に対する理解を高めていきます。													
1	差押等滞納処分の推進	早期滞納整理の徹底を図る。そのために職員研修の充実、不動産公売を実施、搜索の継続的実施、業務体系別グループ制の導入など効率的滞納整理体制の確立に取組む。	納税課		収納率の向上・未収金の解消 平成27年度目標 市税現年度：98% 国保税現年度：93%	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	引き続き早期滞納整理を進めた結果、現年度収納率は上昇した。平成25年度 市税(現)98.38% 国保(現)93.22% 課内研修の実施、県が主催する研修への参加など職員の資質向上につとめた。	

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
2	滞納整理計画の策定	数年先を見据えた滞納整理計画の策定とその数値目標の達成及び滞納整理方法の実践のための滞納整理スケジュールの作成に取組む。	納税課		収納率の向上・未収金の解消			当初計画	△	◎			
								実績	△	◎	⇒		
3	滞納整理に係る関係機関との連携	課税担当課や他市町村との連携を図るとともに、先進地の情報を収集に努め、滞納整理手法や体制の整備を図る。	納税課		収納率の向上・未収金の解消	●		当初計画	→	→		→	→
								実績	→	→	→		
4	インターネット公売の実施	インターネット公売を継続して実施する。	納税課		収納率の向上・未収金の解消	●	●	当初計画	→	→		→	→
								実績	→	→	→		
5	納期内納税の促進・強化	納付催告、納税相談、滞納整理の各機会をとらえ、また、各種情報媒体を用い、口座振替の推進を行う等、納期内納税の促進を強化する。	納税課		収納率の向上・未収金の解消	●		当初計画	→	→		→	→
								実績	→	→	→		
6	税のコンビニ納付の実施	税のコンビニエンスストアでの納付を実施する。	納税課	関係課	納税者の利便性向上	●	●	当初計画	△	△		△	◎
								実績	△	△	△		
7	公金徴収の一元化	税以外の公金について、徴収体制の一元化を図り、公金の徴収体制の強化を図る。	納税課	行政改革課 関係課	収納率の向上・未収金の解消	●		当初計画		△		△	△
								実績		△	△		
8	市営住宅使用料の徴収率向上	夜間徴収や催告状の発送などにより収納率の向上を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	建築住宅課		収納率の向上・未収金の解消 平成27年度目標値90%	●	●	当初計画	→	→		→	→
								実績	→	→	→		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25		H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
	使用料等の適正な金額への見直し													
	ア ケーブルテレビ利用料 ※歳入増加の設定あり P47	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	広報広聴課	坂本支所総務振興課 東陽支所総務振興課 泉支所総務振興課	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：5,600万円		●	●	△	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								△	◎	⇒				
											H25年度取組なし			
	イ 斎場使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	環境課		使用料等の見直し		●	●	△	△	◎	⇒	⇒	⇒
								△	△	△				
										他自治体の調査を基に運営方法を調べてみた結果、熊本県内の一部事務組合管以外の市・町が運営する火葬場について、4自治体において指定管理者制度を導入していた。 熊本県内の火葬場について、施設や火葬料金等の調査を行った結果、本市火葬場は古い施設であり、使用料も県内最低額であった。				
	ウ 浄化槽汚泥処理施設・衛生処理センター使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、使用料の徴収を検討する。	環境課		使用料の徴収		●	●		△	△	△	△	△
											H25年度取組なし			
	エ 振興センターいずみ施設使用料 ※歳入増加の設定あり P47	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	泉支所総務振興課	企画政策課	使用料等の見直し		●	●		△	△	○	◎	◎
										△	△			
										平成26年度に計画している使用料徴収形態（1回あたり→1時間あたり）変更のための条例改正案を作成。				
	オ 下水道使用料 ※歳入増加の設定あり P47	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：25,000万円		●	●	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
										◎	⇒	⇒		
											平成23年度からの料金改定により、使用料収入は増加しているものの、更なる収入確保のため、夜間徴収の実施や催告状の送付など収納対策を実施し、また、水洗化率向上対策として、未接続世帯に対し、戸別訪問による接続依頼を行った。その他、下水道経営の改善に向け、歳出の抑制や一般会計からの繰入金削減に努めた。			

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
9	カ 農業集落排水処理施設 使用料 ※歳入増加の設定あり P47	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：2,800万円	●	●	当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒		
	キ 浄化槽使用料 ※歳入増加の設定あり P48	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：2,100万円	●	●	当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒		
ク 公民館、社会教育施設(八竜天文台、さかもと青少年センター、社会教育センター、赤星公園)使用料 ※歳入増加の設定あり P48	適正な受益者負担の確保を図るため、使用料を見直す。	生涯学習課	教育総務課	使用料金等の見直し	●	●	当初計画	△	○	○	○	○	
							実績	△	◎			平成24年度で完了。	
ケ 体育施設使用料 ※歳入増加の設定あり P48	適正な受益者負担の確保を図るため、使用料減免を見直す。	いきいきスポーツ課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：60万円	●	●	当初計画	△	△	○	○	○	
							実績	△	△	△		平成26年度指定管理者制度導入に向け、減免措置について見直しの検討を行ったものの調整がなかった。	
コ 学校体育施設使用料 ※歳入増加の設定あり P48	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	教育総務課	生涯学習課	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：10万円			当初計画			△	△	○	
							実績			△		平成26年4月からの消費税改正に伴う条例改正を実施した。(H25年12月議会)	

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
10	広告事業の推進	市ホームページ、市報等の市有財産及び印刷物への有料広告掲載を推進する。	行政改革課	関係課	広告収入の確保、地域活性化	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
11	売却可能資産の処分促進 ※歳入増加の設定あり P48	地域の実情に沿った利活用が見込めない財産について、積極的に売却するなど有効活用を図る。	財政課		管理費の軽減と収入の増加	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
12	保留地の売却促進 ※歳入増加の設定あり P48	八千把地区土地区画整理事業に伴う保留地の売却を促進する。	区画整理課		歳入増加見込額合計：14,400万円	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
13	宅地分譲の促進 ※歳入増加の設定あり P48	市が保有する分譲宅地の販売を促進する。	用地課		定住促進 歳入増加見込額合計：950万円			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
14	総合体育館における大会、イベント時の物販スペースの設置許可に係る使用料収入の確保 ※歳入増加の設定あり P48	使用料設定などの基準を確定し、利用関係者との協議を行い実施する。	いきいきスポーツ課		収入の増加	●	●	当初計画	△	△	◎	⇒	⇒
								実績	△	△	△		
④市有財産の有効活用													
土地や施設の空きスペースについては、地域の活性化や少子高齢化対策等につながる活用方法の検討を進めます。													
1	支所庁舎等の有効活用	各支所の空きスペース等を有効利用する。	財政課	支所総務振興課	地域活性化、空きスペースの有効活用	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
	2 廃校の活用	廃校等の空きスペースを有効利用する。	教育施設課	関係課	地域活性化、空きスペースの有効活用	●	●	当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→			泉町内3校、泉第一小学校、泉第二小学校、泉第三小学校を廃止とし、泉小学校として統合を行った。なお、泉中学校の施設を改修し泉小中学校とした。 宮地東小学校を廃校とした。 河俣小学校のグラウンドについては、道東電機機と土地賃貸借契約を結んだ。(太陽光発電)
⑤新たな収入の検討														
これまでの行財政改革は、職員数の削減や事務事業の縮小・統廃合など市の歳出抑制が中心でしたが、今後は、市の基幹産業や豊かな自然等の魅力を全面に打ち出し、市民・企業の所得や市の歳入の増加につながるような施策も必要になります。市の将来について明るい展望が持てるよう歳入を増やす効果的な改革策を推進します。														
	1 特産品等の振興	関係者との一体的な取組により、販路拡大と販売促進、ブランドの育成などを図る。	フードバレー推進課・観光振興課		特産品等の認知度向上・販路拡大			当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→			東京にある「全国ふるさとふれあいショップ」、「やつしろ食堂」など大都市でのアンテナショップ・物産展を展開し、八代からの農産加工品、産直野菜・魚介類のなど、「食」のPRを実施した。また、ふるさと情報誌「やつしろの風」を発行し、八代市の特産品や新商品などを八代を離れた方へ紹介した。さらには、よかとこ宣伝隊と連携し、八代ブランドを全国に広く発信する取組を行った。
	2 重点港湾八代港の振興	定期航路の新規開設と増便等、八代港における貿易活動の拡大・利用促進を図る。	国際港湾振興課		地域経済の発展			当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→			八代港への貨物集荷・客船誘致を図るため、荷主企業・船会社・港運企業等へ積極的なポートセールスを実施し、平成25年度は706件の企業及び関係機関を訪問した。
	3 地場企業の振興	企業振興促進条例による奨励措置や中小企業人材育成支援事業等の施策によって、地場企業の振興を図る。	商工振興課		税収の増加	●		当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→			平成25年度は、企業振興促進条例に基づく適用工場として指定した企業件数は1件(投下固定資産総額約30,000千円)、産業活性化人材育成支援事業を活用して従業員に研修を受講させた企業の延べ受講者数は126人であった。 また、企業に継続した正社員の雇用を促進するために正規雇用企業振興促進条例等の条例改正を行い、雇用奨励金制度の拡充を行った。
	4 定住化の促進	公営住宅分譲地における定住支度金制度や固定資産税の軽減、子育て支援等による定住化を促進する。	企画政策課	関係課	税収の増加	●		当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→			・八代市定住検討会(8部30課)実施 ・移住関連イベント(ふるさと回帰フェア、熊本県移住相談会東京会場、熊本県移住相談会大阪会場)出展 ・中山間地域の課題と今後の方向性に係る会議を開催(二見、坂本、東陽、泉の担当者) ・地域おこし協力隊(五家荘地区)

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前からは継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
5	ふるさと納税の推進 ※歳入増加の設定あり P48	本市を積極的にPRするなど、市を応援したくなる環境づくりを工夫し、ふるさと納税を増やす。	財政課		歳入増加見込額 合計：500万円			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		寄附件数は44件となり、制度開始以来、最高件数であった。一方、寄附金額は約330万円と昨年度よりも約370万円減額となったが、昨年度に1件300万円の高額寄附があった要因を除けば、昨年度並みであった。
6	運用資金による利子収入の確保	資金の安全性の確保を図り、併せて資金の効率的な運用を行うことにより、利子収入を確保する。	会計課	財政課	利子収入の安定確保			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		歳計現金の資金運用については、比較的余裕のある6月から9月までの間、一定の額を定期預金で運用し、利子収入の確保を図ることとした。 定期預金元金：30億円 利率：年利0.07% 預入期間：H25.6.5~H25.9.25(112日間) 利子収入：644,383円
7	広告事業の拡大 ※歳入増加の設定あり P49	公の施設に愛称などとして企業(団体)名などをつけるネーミングライツや庁舎玄関マット・公用車・庁舎内壁面・図書貸出票等について、広告を募集する。	行政改革課	関係課	広告収入の確保、地域活性化、企業の広告効果や社会貢献 歳入増加見込額 合計：240万円	●	●	当初計画	△	△	○	○	○
								実績	△	△	○		広告入り庁舎等案内図を本庁総合案内所横に設置した。
8	職員駐車場の有料化 ※歳入増加の設定あり P49	職員駐車場を有料化する。	財政課	人事課 教育総務課 行政改革課 関係課	歳入増加見込額 合計：90万円	●	●	当初計画	△	△	◎	⇒	⇒
								実績	△	△	△		検討中

⑥歳出の見直し

事務事業の見直しを行うとともに、市全体における行政サービスの向上、将来的なコスト等に着目し、民間活力の活用を図ります。

1	中長期財政計画の策定	歳入(市税、交付税等)・歳出(人件費、扶助費、普通建設事業費、公債費等)の中長期的な見込みを示し、健全な財政運営を図る。	財政課		過大な事業計画の計上を抑制	●		当初計画	○	◎			
								実績	○	○	◎		平成25年度末に策定し、市議会へ報告した。
2	入札制度の検討	一般競争入札の拡大及び総合評価方式の試行による、より公正で競争性を高めた入札を実施する。	契約検査課		透明性・競争性の確保、歳出削減	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		制限付一般競争入札の対象となる建設工事の対象について、1件当たりの設計金額を3千万円以上から2千5百万円以上に拡大して実施した(48件)。総合評価方式についても試行実施した(3件)。

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
3	随意契約の見直し	内容を十分精査し、真に随意契約の要件に該当するものを除き、競争入札等に移行する。	契約検査課	関係課	透明性・競争性の確保、歳出削減			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		これまで随意契約で実施していた業務について、随意契約をする理由や契約の内容等を十分精査し、随意契約の要件に該当するものを除き、競争入札への移行を推進した。
4	特別職報酬等の見直し ※歳出削減の設定あり P49	他自治体の報酬額等の動向・職務の特殊性や責任の度合い等を勘案して、業務に見合った適正な報酬となるよう見直しを行う。	人事課		市民の理解の確保	●		当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△	◎	⇒		特別職報酬等審議会を2回開催。市長の給料額等については、現行どおり(据え置き)との答申であった。
5	市長交際費の削減 ※歳出削減の設定あり P49	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、当初予算に計上する額を一定額削減する。	秘書課		交際費の縮減 歳出削減見込額 合計：120万円			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		前年度比5%減となる予算額内に収まった。
6	議員定数の適正化 ※歳出削減の設定あり P49	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、議員定数の適正化のための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保 歳出削減見込額 合計：3,670万円			当初計画	△		◎	⇒	⇒
								実績	△		◎		平成25年9月1日執行の八代市議会議員一般選挙から、八代市議会議員定数条例が適用され、2名が減員された。
7	議員に係る旅費の見直し ※歳出削減の設定あり P49	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、委員会視察旅費及び会議出席費用弁償の金額見直しを行うための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保 歳出削減見込額 合計：1,840万円			当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	◎	⇒	⇒		議会改革特別委員会において協議がなされた結果、平成23年度から費用弁償や常任委員会旅費などの削減が図られており、平成25年度も継続実施されている。
人件費の抑制													
ア	給与制度の適正化	民間給与との適切な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等による給与の適正化を進める。	人事課		適正な給与水準と給与制度の確保		●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		管理職手当の定額化、勤務時間一時間当たりの給与額の算出方法を見直した。

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
8	イ 時間外勤務の適正化	必要性、緊急性を精査した上での時間外勤務の適正な運用を推進する。	人事課	全課	時間外勤務の適正な運用、職員の公務能率の向上と心身の健康の維持	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
												本庁・各支所等において、職員の退庁時間記録をシステムで管理し、各課へ退庁実績を配布。時間外勤務の適正な実施に向け、「時間外勤務の適正な運用に関する行動指針」にもとづき、毎月はじめに退庁記録と時間外勤務の実績の確認を促した。また、システム管理していない出先機関等の時間外勤務の管理は、紙ベースで行うこととした。	
ウ	旅費の見直し	定額支給から実費支給へ見直す。	人事課		旅費の抑制	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
												見直し事項なし。	
エ	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当の必要性を検討する。	人事課	関係課	特殊勤務手当の抑制	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	◎		
												平成24年度に、制度の趣旨、適正な支給額、時代との適合性などを観点とし、手当ごとの業務実態を精査し、抜本的な見直しを行っており、それを運用した。	
中期経営計画に基づく経営改善(公共下水道事業)													
9	ア 収益増加 ※歳入増加の設定ありP49	下水道使用料の見直し・収納率向上、水洗化促進の強化を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	下水道総務課		平成27年度目標 口座振替率:80% 収納率:96% 水洗化率:80% 歳入増加見込額 合計:22,500万円	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
												口座振替率80.8%(1.3%増)、収納率96.3%(0.3%減)、水洗化率77.3%(1.6%増) 使用料収入増加額は使用料改定分を含め、123,981千円であった。 ※()内については、22年度との比較を記載	
イ	経費節減	単価や工法の継続的見直しにより、建設事業費の節減及び維持管理費の抑制を図る。	下水道建設課		単価・工法の見直し	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
												マンホールポンプ設置による一部推進工事から開削工事への工法変更や、他工事(道路、上水道、ガス等)との同時施工を行った。 その他、通常のマンホールを簡易型マンホールへの可能な箇所での構造変更を行うことでコスト縮減に努めている。	

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
10	ウ 民間委託	年々増加する下水道施設の運転管理・点検・清掃の民間委託を推進する。	下水道建設課		維持管理の効率化	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
											公共下水道事業費の委託（施設維持管理に関する費用）について、施設の維持管理に必要な業務について民間へ委託を行う。 ・雨水ポンプ場費 決算額 34,960千円 主な委託内容：中央ポンプ場No.1φ1500ポンプ用エンジン点検整備委託 28,245千円 ・下水道維持管理費 決算額 206,300千円 主な委託内容：水処理センター等運転管理業務委託 133,664千円、水処理センター汚泥処理業務委託 35,694千円		
	中期経営計画に基づく経営改善（水道事業）												
	ア 収益増加 ※歳出削減の設定あり P49	料金口座振替を推進するとともに滞納整理を強化し、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	水道局		平成27年度目標口座振替率：80.0%	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
											水道料金調定額は前年度に比べて616万9千円の増、口座振替率は0.2ポイント上がって77.7%である。徴収率は前年度と変わらず99.9%である。		
	イ 経費節減	単価や工法の継続的見直しにより、建設事業費の節減及び維持管理費の抑制を図る。	水道局		単価・工法の見直し			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		水道本管布設工事41件のうち下水道工事との同時施工22件
	ウ 民間委託	検針、収納、開閉栓業務の包括委託を検討する。	水道局		業務委託の見直し	●		当初計画	△	○	◎	⇒	⇒
							実績	△	△	△		検針、収納、開閉栓業務の包括委託を検討するため、異動入力件数の把握を行ったものの、受託業者から参考見積りを徴収は行っていない。	
中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）													
ア 収益増加 ※歳入増加の設定あり P50	医師充足率の向上や市立病院協力医システム等の活用により、患者数の増加を図る。	市立病院		平成27年度目標一般病床利用率：83.0%	●		当初計画	→	→	→	→	→	
							実績	→	→	→			
										H25年度病床利用率87.1%、H22年度比+9.9%上昇している。外来患者数は減少しているものの病床利用率が大幅に増加したため、黒字となり目標を大きく上回る結果となった。 H25年度より病院、診療所、施設等に空床情報等を毎週送り、可能な限り紹介を断らず病床を埋めていった結果、病床利用率を大きく伸ばすことが出来た。			

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
11	イ 経費節減 ※歳出削減の設定あり P50	委託料や材料費の見直しを行い経費の削減を図る。	市立病院		委託料・材料費の見直し	●		当初計画	→	→	→	→	→
	ウ 民間委託 ※歳出削減の設定あり P50	業務委託の入札を推進するなど定期的な見直しを行う。	市立病院		業務委託の見直し	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	患者数は増加しているものの、材料費はH22年度と比較し5,090千円節減できている。		
								実績	→	→	医療機器の減菌方法を見直し、機械設備管理業務委託を廃止した。		
	特別会計の健全経営(国民健康保険事業)												
12	ア 医療費の適正化	ジェネリック医薬品利用促進パンフレット及び希望カードを配付するとともに、ジェネリック医薬品差額通知の実施により切り替えを促し、医療費の適正化を図る。	国保ねんきん課		平成27年度目標ジェネリック医薬品利用率:30%	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	・国民健康保険被保険者証の一斉更新時に、ジェネリック医薬品希望カード付パンフレットを同封して国保全世帯に配付した。 ・一定額以上の削減効果が期待できる被保険者を対象に、処方された薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担軽減額をお知らせする「ジェネリック医薬品差額通知」を開始した。 ※平成25年度(年間)ジェネリック医薬品利用率:31.75%(平成26年3月(単月)ジェネリック医薬品利用率:33.50%)		
13	補助金の見直し ※歳出削減の設定あり P50	行政評価システムを活用しながら、必要性・費用対効果・費用負担等のあり方について検証し、整理・合理化を図る。	行政改革課	財政課 関係課	歳出削減見込額合計:5,500万円	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	第二次行政改革及び平成24年度から導入した行政評価システムを活用して見直しを進めていく。		
14	選挙運動の公費負担制度の見直し	市議・市長選挙における公費負担制度を見直す。	選挙管理委員会事務局	議会事務局	公費負担制度の適正な運用等			当初計画	△	△	○	○	○
								実績	△	△	○		
											市長選挙及び市議会議員選挙の候補者に対し、公費負担の対象となる選挙運動用ポスター等の印刷や自動車の運行等に関する契約及び請求が適正に行われるよう、立候補予定者説明会において周知・説明を行った。		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
15	観光パンフレット類の整理	八代の魅力をよりわかりやすく発信するため、民間団体等のアイデアも取り入れながら、観光振興計画に沿ったパンフレットの再整理・作成を行う。	観光振興課		民間アイデアの取り入れによる内容の充実			当初計画		△	○		
								実績		△	△		
16	出力機器の統合 ※歳出削減の設定あり P50	複合機器やプリンタ、FAXなどの出力機器を統合することにより、事務の効率化及び経費の削減を行う。	情報政策課	関係課	歳出削減見込額合計：60万円	●		当初計画	→	→	→	◎	⇒
								実績	→	→	→		
17	印刷製本費の削減	印刷物の内容を精査し、外部印刷から内部印刷への切替えを推進する。	行政改革課	全課	歳出削減			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
18	光熱水費の節減 ※歳出削減の設定あり P50	全庁的に省エネを啓発し、電気、ガス、水道使用の抑制に努める。	財政課	環境課 全課	光熱水費の抑制 平成27年度目標： 平成22年度比5%削減 歳出削減見込額合計：480万円	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	◎	⇒	⇒		

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略3 組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
①簡素で効率的な行政組織の確立													
市民に分かりやすい簡素で効率的な行政組織の確立を目指すとともに、新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応できる仕組みを構築するため、職員の効率的活用と組織のフラット化を目的としたグループ制の導入を検討します。													
1	組織機構の見直し	行政課題や重点事業等にスピード感を持って対応するため、スリム化・効率化の観点から、必要に応じて随時、組織機構を見直す。	行政改革課	人事課	行政課題等への効率的かつ効果的な対応、組織のスリム化	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
2	グループ制導入の検討	定員適正化を推進することから、市民サービスを低下させず、新たな行政課題への対応可能な組織を構築する。	行政改革課	人事課	効率的・流動的な組織の構築	●	●	当初計画	△	○	○	○	○
								実績		△	△		
								H25年度は取組実績なし。					
3	出張所の見直し	社会環境の変化や「住民自治によるまちづくり」の推進状況に対応した出張所のあり方を検討する。	市民活動支援課	行政改革課関係課	組織スリム化・効率化			当初計画	△	△	△	△	◎
								実績	△	△	○		
								関係部署の職員を構成員とした「出張所・公民館見直し専門部会」でまとめた見直し方針(案)を、住民自治推進庁内検討会議に提案した。					

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略3 組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)				
								H23	H24	H25	H26	H27

②市長部局と教育委員会との役割分担の見直し

市民満足度の向上や地域活性化に寄与するとともに、「住民自治によるまちづくり」や「文化・スポーツによるまちづくり」等を全市的に推進していくため、市長部局と教育委員会との役割分担を見直し、より効果の得られる体制づくりを検討します。

1	文化振興部門の移管	文化振興に関する事務を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2第1項の規定に基づき、市長部局において管理、執行する。	文化まちづくり課	行政改革課	一体的行政運営の確保、市民満足度の向上、地域活性化			当初計画	◎				
								実績	◎			H23年度に移管済	
2	スポーツ振興部門の移管	スポーツ振興に関する事務を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2第1項の規定に基づき、市長部局において管理、執行する。	いきいきスポーツ課	行政改革課	一体的行政運営の確保、市民満足度の向上、地域活性化			当初計画	◎				
								実績	◎			H23年度に移管済 教育という枠にとらわれず、八代市全体として、スポーツによるまちづくりに取り組んでいる。	
3	生涯学習部門(公民館)の移管	住民自治の進展にあわせて公民館を市長部局へ移管する	生涯学習課	市民活動支援課 行政改革課	一体的行政運営の確保			当初計画	△	△	△	△	◎
								実績	△	△	△	新たな住民自治のまちづくりの進展にあわせて公民館が地域コミュニティセンターとして市長部局へ移管が予定されているが協議は行われなかった。	
4	博物館の移管	生涯学習部門の移管の状況にあわせて市長部局への移管を検討する。	博物館	行政改革課	一体的行政運営の確保			当初計画		△	△	△	◎
								実績		△	△	県、他市町村の公立博物館・美術館の状況を調査、本市の他の生涯学習部門の移管状況を考え合わせながら市長部局への移管を検討する。	
5	図書館の移管	生涯学習部門の移管の状況にあわせて市長部局への移管を検討する。	図書館	行政改革課	一体的行政運営の確保			当初計画		△	△	△	◎
								実績		△	△	図書館は社会教育を担う施設に位置付けられているため、市長部局へ移管する考えはない。	

③支所の見直し

支所の組織については、これまでの支所組織再編の経緯を踏まるとともに、現在の地域振興・地域防災の確保にも配慮しながら、窓口業務、本庁との伝達業務を主とする機能に見直す検討を行います。

1	(仮称)総合窓口課設置の検討	窓口事務・地域固有事務に特化した組織再編に向けた検討を行う。	行政改革課	関係課各支所	簡素で効率的な組織体制の構築	●	●	当初計画		△	△	○	◎
								実績		△	△	支所の組織再編に向けての専門部会の設置について検討を始めた。	

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)				
								H23	H24	H25	H26	H27

①職場環境の整備

職場は職員が仕事を通じて自らの能力・意欲を発揮する場であると同時に、能力を開発する場でもあります。職場における様々な場面を人材育成の場として捉え、やりがいを実感でき、職員のやる気が高まるような環境、すなわち人が育ちやすい職場環境・組織体制を整備する必要があります。
そこで、今後は市民の目線に立ち職務を行うとともに、業務内外を問わずコミュニケーションを活性化を行い、さらには職員間の情報の共有化を図り、協力体制の強化を推進していきます。

1	市民目線を育む職場環境づくり							当初計画	△	◎			
	ア 市民からの意見の収集	市民アンケート等の実施により、意見を集約し、市民サービスの向上に反映させる。	人事課		効率的かつ効果的な市民サービスの提供			実績	△	◎	⇒		
											意見集約の方法等について検討を行い、窓口市民アンケートを実施(10月)した。		
	イ コミュニティ活動への積極的な参加	地域活動やボランティア活動に積極的に参加し、市民感覚の向上を図る。	人事課	全課(全職員)	効率的かつ効果的な市民サービスの提供			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
											平成23年度策定の人財育成基本方針にもとづき、コミュニティ活動への積極的な参加を呼びかけた。		
2	学習的職場環境づくり							当初計画	→	→	→	→	→
	ア 職場内研修の推進	管理監督職を中心として、自由に提案や意見を出しやすい雰囲気づくりを行い、OJTや職場内研修を活性化し、職員の意識改革を促し、学習意欲を引き出す。	人事課	全課	学習的職場環境の整備			実績	→	→	◎		
											(平成23年度策定の人財育成基本方針、(平成24年度に見直しを行った)職員研修規定にもとづき、職場内研修担当者を配置し、担当者のための研修を行うなど、職場内研修の計画的な実施について助言・指導を行った。		
	イ 職場課題の共通認識	職場の目標や課題に関する情報を共有し、職場の一体感を醸成します。	人事課	全課	学習的職場環境の整備			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
											平成23年度策定の人財育成基本方針にもとづき、職場の環境づくりが図られるよう周知・啓発を行った。		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
3	ア	朝礼の励行	人事課	全課	働きやすい職場環境の整備			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	◎	⇒		
									職場で毎日朝礼を実施し、あいさつの唱和や連絡事項の確認等を行った。				
	イ	職場でのコミュニケーションの推進	人事課	全課	働きやすい職場環境の整備			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
									各職場における朝礼の励行を推進した。				
ウ	問題行動の未然防止	人事課			働きやすい職場環境の整備			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
								勤務規律の確保等について周知を行った。 公金取り扱い事務のチェック体制強化(5月)、衆議院議員総選挙(6月)、ソーシャルメディア等の私的利用(7月)、飲酒運転再発防止(11月)、綱紀の肅正(8月、11月、12月、3月)					

②職員研修の充実

職員研修は、すべての能力開発の基礎に位置づけられ、本市の人財育成の中心となるものであり、職務上必要とされる知識・技能を、職員に効率的かつ体系的に修得させることで、職員の持つ潜在能力を引き出し、組織力の向上につなげるものです。このようなことから、職員研修を積極的に展開し、職員の資質向上や意識改革などに取り組み、真に求められる質の高い市民サービスを提供できる『人財』を育成します。

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
1	ア	自己啓発のきっかけづくり	人事課	全課(全職員)	職員の意識改革			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
									他部署との交流と自己研鑽を目的とした研修の実施について検討を行った。				
	イ	自己啓発に取り組むやすい環境づくり	人事課	全課	意識改革による資質の向上			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		
									通信教育講座を26名、高度IT人材育成研修を31名が受講し、自己啓発を図った。				

[△]:調査、検討、準備 [O]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
2	集合研修の充実							→	→	→	→	→	
	ア 階層別研修の充実	「五家荘自然塾研修」「新規採用職員研修」等、職階において必要とされる知識・技能の修得を目的に実施する。	人事課		資質向上による組織力の向上	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→
	イ 特別研修の充実	「公務員倫理研修」「人権啓発研修」「ハラスメント防止研修」等、時代に即応した研修を実施する。	人事課		資質向上による組織力の向上	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
実績								→	→	→	→	→	全職員を対象とした、特別研修を実施した内容 ・人事考課研修：27名受講 ・庶務事務研修：129名受講 ・財務契約事務研修：155名受講 ・メンタルヘルス（セルフ）研修：49名 ・メンタルヘルス（ライン）研修：62名 ・ハラスメント防止研修：146名 ・人権同和問題研修：388名 このほか、キャリアデザイン研修などを実施。職場の課題や社会情勢等に対応した有意義で効果的な研修の検討、見直しを行った。
派遣研修の推進													
ア	他の行政機関への派遣研修の推進	今後、大幅に移譲が予想される権限・事務の円滑な対応や先進的な行政手法の習得などを目的とし、国・県等の行政機関への派遣研修を実施する。	人事課	行政改革課	能力開発による業務効率の向上	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→
イ	民間企業等への派遣研修の推進	経営感覚などの習得を目的とし、民間企業等への派遣研修を実施する。	人事課		能力開発による業務効率の向上	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→	→	→

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
3	ウ	専門的な知識・技能の修得などを目的とし、市町村職員中央研修所、自治大学校等への派遣研修の充実を図る。	人事課		能力開発による業務効率の向上	●		→	→	→	→		
	エ	市(10名)と県地域振興局(4名)の若手職員が2班に分かれて、地域課題の解決のための方策の策定・実施に2カ年で取り組む。	企画政策課	人事課	若手職員による地域課題の解決			◎	⇒				
								◎	⇒				
平成24年度事業終了													

③人事制度の整備

人財育成を効果的に推進するためには、業務に対する職員の意欲向上がカギとなります。人事制度は職員の意欲の維持・向上に大きく影響することから、職員の適性や能力、さらには業務上の成果などを的確に把握し、適切に運用する必要があります。そこで、人事異動や昇任制度、人事考課制度の検討・充実を図り、職員のやる気を引き出すとともに、将来を担う優秀な人財の確保に努めます。

優れた人財の採用													
1	ア	採用試験情報の発信強化	資質や能力のある人財を確保するため、試験情報のPRを強化する。	人事課					◎	⇒	⇒	⇒	⇒
									◎	⇒	⇒	⇒	⇒
	イ	採用選考方法の見直し	ニーズに対応した多様な人財の確保のため、採用選考方法を見直す。	人事課					◎	⇒	⇒	⇒	⇒
									◎	⇒	⇒	⇒	⇒
熊本県内の大学等へ出向き、就職担当者へ試験内容の説明を行うとともに、採用試験案内設置を依頼。 平成23年度から試験案内の表紙が目に入りやすいように、メッセージ性のあるものに変更している。 平成24年度からスポーツ枠の採用を更に拡充し、文化芸術で全国大会への出場経験を持つ人も採用条件枠に含めた。また、文化芸術・スポーツ枠においては、集団面接試験を一次試験で行い、より人物を重視した選考方法へと見直した。 ※ 受験者：21名、最終合格者：3名													

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
2	公正な評価システムづくり												
	ア 新たな人事考課制度の構築	職員の能力や適性等を適切に評価し、目標管理制度と連携して、職員のチャレンジ精神や積極性を引き出す制度の構築を目指す。	人事課		職員の意欲の維持・向上			当初計画	△	△	○	○	◎
								実績	△	△	△		
	イ 考課結果の有効活用	考課結果を活用し、適切な指導・育成を図るとともに、人事処遇等に反映する制度を検討する。	人事課		職員の意欲の維持・向上	●	●	当初計画	△	△	○	○	◎
								実績	△	△	△		新たな人事評価について基本方針を定め、結果の有効活用についても明記した。
	人を育てる人事配置												
3	ア 自己申告制度の活用	人事異動に関する職員の意向を踏まえ、適材適所の人事配置など、自己申告制度の活用を図る。	人事課		職員の適性の把握及び能力の開発・活用			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		人事配置の際、職員の意向や適性を把握するため自己申告制度を活用した。
	イ ジョブローテーションの確立	年齢・性別にとらわれず、ジョブローテーションを行うことで、幅広い知識・経験を身につけさせるとともに、自らの適性を活かしたキャリアビジョンの形成を促す。	人事課		職員の適性の把握及び能力の開発・活用	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		職員の能力開発・人財育成を目指し、可能な限り計画的な人事異動を行った。
	ウ 職種間交流の推進	より広い視野・経験を持った人財を育成するため、職種にとらわれない柔軟な配置や職種間交流を推進する。	人事課	関係課	職員の適性の把握及び能力の開発・活用			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		中長期的な視野で、職種にとらわれない人事配置を行った。

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
4	人と職場を活かす昇任管理													
	ア	公平公正な人財の登用 能力や適性、勤務の実態等を適正に評価し、男女問わず幅広い世代から、人財の登用を図る。	人事課		職員の能力の活用による組織力の向上			当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→			
	イ	昇任資格試験の見直し 係長職昇任資格試験の内容について見直しを図るとともに、選考による昇任制度も検討する。	人事課		職員の能力の活用による組織力の向上			当初計画		△	△			
								実績		△	△			
	ウ	希望降任制度の検討 諸事情により職責を果たせない場合等に、本人の希望により降任できる制度を検討する。	人事課		職員の能力の活用による組織力の向上			当初計画		△	△			
								実績		△	△			

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
	カ 審議会等の 会議の公開 及び結果の 公表	市の政策形成に関する審議の過程を公開する。	行政改革課	関係課	公正で開かれた市政運営、市民の理解と信頼の確保	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		各地域審議会の会議を公開するとともに、配付資料や議事録等を公表した。 外部評価委員会の会議を公開するとともに、配付資料や評価結果等について公表した。
	キ 指定管理者 評価結果の 公表	指定管理者が実施している公の施設の管理運営状況について、検証を行い、その結果を公表するとともに管理運営に反映していく。	行政改革課	関係課	サービスの向上、市民の理解と信頼の確保			当初計画			◎	⇒	⇒
								実績			◎		23年度に作成した「指定管理者制度導入施設におけるモニタリング・評価に関するマニュアル」に基づき検証を行い、評価結果を市ホームページにて公表した。
2	効果的な広聴 機会の研究	市ホームページやCATVの双方向機能等の情報通信技術を活用し、気軽に参加し意見を言えるような広聴機会を研究する。	広報広聴課	関係課	広聴機会の拡充	●		当初計画		△	△		
								実績		◎	⇒		市ホームページの内容について、より多くの意見を収集できるよう検討を重ね、改善すべき点は随時更新作業を実施した。 フェイスブックについては、平成24年6月18日から情報政策課主導で実証試験を実施中。
3	パブリックコ メントの実施 の徹底	市民に分かりやすく情報を提供し、意見や提言をもとに、より透明性の高い行政運営に努める。	企画政策課		透明性の向上、市民の市政への参画促進	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→			H25年度実績なし
4	市長への手紙 の充実	寄せられた意見等の反映状況を分野別・種類別に集計するとともに、改善・改良事例を市報・ホームページに掲載する等、一層の充実を図る。	広報広聴課		市民の声の市政への反映、市民サービスの向上	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	→	→		平成25年度は114件119提案を受け付けた。(平成24年度は124件139提案) 本人へ回答し市民へ周知すべき事項については、市報等を活用する検討を行った。

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
5	市民カメラマンの活用	市民が撮影した写真をフォトライブラリーに登録してもらい、広報紙やHPに素材として活用していく。	広報広聴課		市民参加による広報紙・HPの閲覧率の向上			当初計画		△	◎	⇒	⇒	
								実績			△	◎		
								市民カメラマンの活用も含めて、フォトライブラリーの充実を図ることを検討し、八代市公式ホームページの特大大バナーに掲示した。						
6	まちづくり出前講座の内容充実	出前講座の内容を充実させていくとともに、更なる利用促進を図る。	広報広聴課	関係課	市民のまちづくりへの参加意識の醸成	●		当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→			
								利用実績：157件、延6,883人（平成24年度 利用実績：131件、延5,838人） 毎年度、メニューを見直し、利用促進を図っている。						
7	審議会等の委員公募	行政サービスの直接の受け手である市民の視点・意見を反映させるため審議会等の委員公募を推進する。	行政改革課	関係課	市民の市政への参画促進、協働によるまちづくり	●		当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→	→	→			
								「八代市審議会等の設置及び運営に関する基本指針」を策定し、その中で審議会等の委員（公募含む）の選任に係る指針を示した。						
②市から地域への権限と財源の移譲														
地域に権限を移譲した方がより地域の発展につながる業務については、権限と財源を地域に移譲する「地域内分権」を推進し、多様な実施主体による公共サービスの提供体制の確立を目指します。														
1	(仮称)自治基本条例の制定	まちづくりの基本的な考え方やルールについて示す自治基本条例の制定にあたっては、十分な時間をかけ市民参画を得ながら制定を目指す。	市民活動支援課	関係課	市民と行政の役割と責任の明確化	●		当初計画	△	△	△	△	△	
								実績	△	△	△			
								自治基本条例制定に向けた職員研修会（200名参加）を開催した。また、市民啓発のため、広報やつしるに1回掲載（自治基本条例とは）した。						
2	地域協議会の設置	住民自治によるまちづくりを推進していくため「地域協議会」を設置する。	市民活動支援課		全校区に設置	●		当初計画	○	○	○	○	◎	
								実績	○	○	○			
								第2先行地域9地域とのパートナーシップ協定を締結。第3期先行地域7校区において設立準備委員会が設置され、平成26年度内に全地区設置を目指し、必要な協議を行った。						

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
3	地域協議会への支援	地域への支援(人的・財政的支援)を見直すとともに、活力ある地域づくりを推進する。	市民活動支援課	生涯学習課	地域主体のまちづくりの推進・地域活性化			当初計画	△	○	○	○	◎
								実績	△	○	○		
								本庁担当職員、支所総務振興課職員、出張所長が地域アドバイザーとなり、組織運営に関する助言や調整を行い、地域の取り組みを支援している。また、公民館主事は地域コーディネーターとして実務的な支援を行った。 財政支援としては、先行14地域に対し地域住民の知恵やアイデアによりまちづくりが行えるよう「地域協議会活動交付金」や、地域のさまざまな活動に対しては「地域協議会運営育成強化支援補助金」を交付した。					
4	地域活動拠点の環境整備	地域協議会の活動を行うため、公民館等の市有施設を地域活動拠点施設として位置付け、指定管理者制度の導入を目指す。	市民活動支援課	生涯学習課	地域活性化・地域と市民活動の連携強化			当初計画	△	△	△	△	○
								実績	△	△	△		
								第2期先行地域協議会の事務局として活用するため施設の改修を行った。(八千把、昭和、植柳、日奈久)					
5	住民自治支援組織の整備	住民自治を支援する市の組織を整備する。(コミュニティ総合窓口の整備)	市民活動支援課	行政改革課	地域主体のまちづくりの推進、地域活性化・地域と市民活動の連携強化			当初計画	○	○	○	○	◎
								実績	○	○	○		
								市民活動支援課がコミュニティ総合窓口となり、地域主体のまちづくりの推進や地域活性化・地域と市民活動の連携強化を図ってきた。					
6	市民協働事業提案制度の創設							当初計画	△	△	○	○	◎
								実績	△	△	○		
								事業の検討を行ったが、住民自治推進庁内検討会議等へ提案・協議する段階までは至らなかった。					
イ	市民提案型協働事業	地域の課題について、市民からの提案を募集し、市民と市がともに「公共サービス」の担い手となり、協働してその解決に取り組む「市民提案型協働事業」を展開する。	市民活動支援課	関係課	市民協働への理解の形成 市民のまちづくりへの参加意識の醸成			当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△	◎	⇒		
								NPO等の市民活動団体と市との協働事業の取り組みとして、平成24年度からかまだしもん応援事業(市民提案型協働事業)を実施し、公募により提案された13事業から8事業を採択決定し、多様化する地域の問題解決のため、提案団体と担当課が協働で取り組んだ。					

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)				
								H23	H24	H25	H26	H27
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画
	7	まちづくり担当職員の配置 住民自治を推進する地域コーディネーターを配置し、住民主体のまちづくりを側面から支援していく。さらに、地域アドバイザーを配置し、指導・助言を行なう。	市民活動支援課	人事課 生涯学習課	地域課題の把握・地域への情報提供			当初計画 ○	○	○	○	◎
								実績 ○	○	○		
											地域協議会が設立された校区において、地域アドバイザー（支所・出張所・市民活動支援課担当）及び地域コーディネーター（生涯学習課公民館主事）を配置し、地域のまちづくりの指導、助言及び実務支援を行っている。	
③NPO等の支援												
NPO法人やボランティア団体の立ち上げ及び運営に関する総合的な相談の受付、情報の提供などにより、市民の自主的・自発的な活動を支援し、行政との協働を推進します。												
	1	(仮称)市民活動支援指針の策定 市民活動を促進していくにあたっての基本的な考え方と具体的な施策の方向性を示す指針を策定する。	市民活動支援課		市民活動のより一層の活発化			当初計画 △	◎			
								実績 △	△	○		指針の関する他市の状況や内容等について情報収集を行った。
	2	NPO等支援体制の強化 NPO法人やボランティア団体を支援する市の推進体制の強化を図る。	市民活動支援課	行政改革課 関係課	地域の組織力、活動力の強化			当初計画 ○	◎	⇒	⇒	⇒
								実績 △	○	○		NPOと協働で市民活動団体の活動拠点を設置し、相談会や、セミナー等を行った。
	3	自主防災組織の拡充 結成の働きかけや説明会の開催により組織結成を促進する。	防災安全課		地域防災力の強化 平成27年度目標数：組織率80%		●	当初計画 →	→	→	→	→
								実績 →	→	→		自主防災会の理事会、総会の実施。植柳校区・郡築校区の住民参加型防災訓練の実施。 植柳校区自主防災会の優良自主防災組織表彰（県知事表彰）の受賞。 結成率が低い地区へ自主防災会設立促進活動の実施。自主防災会結成の広報を行う。 平成24年度末 組織率76.38%→平成25年度末 組織率76.7%
	4	防災協力事業所制度等の積極的な活用 登録事業所等が保有する資源（技術等）を把握し、市と地域が連携した防災体制の構築を促進する。	防災安全課		地域防災力の強化 平成27年度目標数：20事業所			当初計画 →	→	→	→	→
								実績 →	→	→		災害時協力事業所の登録事業所に防災訓練に参加してもらい、災害時の円滑な応急対応がとれるようお互いの連携強化を図った。

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

目標効果額に係る取組項目の一覧

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	歳入増加(実績)額(単位:千円)							歳出削減(実績)額(単位:千円)					
								上段:当初計画 下段:実績(H23~H25)							上段:当初計画 下段:実績(H23~H25)					
								H23	H24	H25	H26	H27	計	H23	H24	H25	H26	H27	計	

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

③行政評価システムの定着

市民の視点に立った成果重視の自治体経営を進めるため、行政評価システムの定着を図り、その成果を経営戦略に反映させ、予算や人員などの最適配分に活用します。

2	事業仕分け(外部評価)の実施	市民の視点による事務事業の評価・見直し、再編整理を行う	行政改革課		効率的・効果的な行政運営の確立	●	●	当初計画									当初計画						
								実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績

この取組項目により歳出削減額「35,212千円」は、事業仕分けの評価結果を踏まえた市の対応方針に基づき行われた個々の事業の見直しによるものの合計額であるため、他の取組項目による歳出削減額と重複する部分があることから参考値として取り扱うこととし、アクションプランの成果額には含めない。

⑤事務事業の見直し

事務事業の見直しに当たっては、行政評価により事務事業の成果や効率性を常に確認するとともに、上位施策への貢献度や優先順位を検証し、整理・統合を進めます。

施設の見直し																								
2	ア	勤労福祉施設	4館(サンライフ八代、働く婦人の家、勤労青少年ホーム、勤労福祉会館)の統合を含めて検討する。	商工振興課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:2,960万円	●	●	当初計画									当初計画	0	5,000	8,200	8,200	8,200	29,600
									実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
2	イ	食肉関係施設	食肉センター、食肉流通施設を廃止する。	農業生産流通課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:20万円	●	●	当初計画									当初計画	0	0	0	100	100	200
									実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
2	エ	中央市営駐車場	管理の無人化や廃止を含めた検討を実施する。	防災安全課	いきいきスポーツ課、財政課、企画政策課、街路公園課等	事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:800万円	●	●	当初計画	0	0	0	0	0	0	0	0	当初計画	0	0	0	4,000	4,000	8,000
									実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
投票区(所)の見直し									180	451	△ 415				216	0	0	0				0		
8	ア	国政、県政、市政選挙	期日前投票制度の周知・活用を図りながら、選挙事務の効率化と投票環境の整備を図るために投票区(所)の整理統合を行う。	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減			当初計画									当初計画	0	0	0	0	0	0
									実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
388	194	1,584				2,166																		
10		電話交換手の廃止	平成24年度から3年を目途に電話交換手を廃止する。	財政課		歳出削減見込額 合計:1,900万円			当初計画									当初計画	0	3,000	4,000	6,000	6,000	19,000
									実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
0	3,590	3,590				7,180																		
事務事業の見直し 計									0	0	0	0	0	0	0	当初計画	0	8,000	12,200	18,300	18,300	56,800		
									180	451	△ 415	0	0	216	388	13,209	14,599	0	0	28,196				

⑥アウトソーシングの積極的な活用

公民連携の考え方により従来は行政が直接行っていた事業へ新たに民間事業者が参入する機会が広がり、更にNPOや市民団体など事業の受け皿となる団体も幅広く広がっています。そのことから、公・民が一緒に事業を行うことで効率的で質の高いサービスを提供することができる分野には、地域経済の活性化、地元での新たな雇用の確保などにも重点を置きながら、積極的に民間のノウハウの導入を進めます。

7	市立保育所の民営化等	保育所民営化等計画を策定し、当該計画に基づき民営化等を推進する。	こども未来課		市民サービスの向上と売却による収入の増加 歳入増加見込額 合計:7,270万円	●	●	当初計画	0	0	58,000	14,700	0	72,700	当初計画	0	0	0	0	0	0
								実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
0	0	0			0	0	0	267			267										

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	歳入増加(実績)額(単位:千円)						歳出削減(実績)額(単位:千円)							
								上段:当初計画			下段:実績(H23~H25)			上段:当初計画			下段:実績(H23~H25)				
								H23	H24	H25	H26	H27	計	H23	H24	H25	H26	H27	計		
12	給食調理業務の民間委託等の推進	学校給食調理業務の民間委託等を推進する。	教育総務課		未実施の共同調理場について実施	●	●	当初計画							当初計画	0	0	0	0	0	0
								実績	実績						実績	0	0	8,621			8,621
13	投・開票事務の市民従事の推進	市民従事の活用により、投票率の向上・歳出削減を図る。	選挙管理委員会事務局		選挙に関する意識の向上、地域活性化歳出削減見込額合計:200万円	●	●	当初計画							当初計画	600	0	700	0	700	2,000
								実績	実績						実績	735	270	975			1,980
アウトソーシングの積極的な活用 計								当初計画	0	0	58,000	14,700	0	72,700	当初計画	600	0	700	0	700	2,000
								実績	実績						実績	実績					
								0	0	0	0	0	0	735	270	9,863	0	0	10,868		

⑦定員管理の適正化

今後も業務の民間委託や非常勤職員等の活用、事務の効率化等を進めるとともに、重点的・戦略的な職員配置を行い、これまで以上に効率的な市役所（事業を執行する集団から政策機能を果たすための集団）に変身するため、中長期的視点に立った定員管理の適正化に取り組みます。

1	定員管理の中長期的計画の推進	国で検討されている定年延長の動向を踏まえ、計画的な職員採用や勤奨退職を促進し、定員の適正化を推進する。	人事課		職員数の推移 H17.4.1:1,330人 H23.4.1:1,124人(206人削減) 目標削減数 H27.4.1:1,080人以下 (5年間で50人程度削減) 歳出削減見込額 合計:35,000万円	●	●	当初計画							当初計画	91,000	63,000	91,000	63,000	42,000	350,000
								実績	実績						実績	182,000	63,000	91,000			336,000
定員管理の適正化 計								当初計画						当初計画	91,000	63,000	91,000	63,000	42,000	350,000	
								実績	実績						実績	実績					
														182,000	63,000	91,000	0	0	336,000		

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

③自主財源の確保

市の収入にあたる歳入については、特に自主財源の確保が重要課題です。市税の公平・公正の観点から滞納整理を強化しつつ、効率的かつ計画的な税収確保に努めます。また、保育料、住宅使用料等の収納率向上に努めるとともに、広告料収入など自主財源の確保に努めます。そのため、今後は更に関係団体との連携を図るとともに、市民の納税等に対する理解を高めていきます。

使用料等の適正な金額への見直し																					
ア	ケーブルテレビ利用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	広報広聴課	坂本支所総務振興課 東陽支所総務振興課 泉支所総務振興課	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計:5,600万円	●	●	当初計画	0	14,000	14,000	14,000	14,000	56,000	当初計画						
								実績	0	13,305	12,866		26,171	実績	実績						
エ	振興センターいずみ施設使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	泉支所総務振興課	企画政策課	使用料等の見直し	●	●	当初計画	0	0	0	0	84	84	当初計画						
								実績	0	0	0		0	実績	実績						
オ	下水道使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計:25,000万円	●	●	当初計画	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000	当初計画						
								実績	56,121	64,002	57,337		177,460	実績	実績						
カ	農業集落排水処理施設使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計:2,800万円	●	●	当初計画	2,000	4,000	6,000	8,000	8,000	28,000	当初計画						
								実績	2,299	4,432	6,329		13,060	実績	実績						

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	歳入増加(実績)額(単位:千円)						歳出削減(実績)額(単位:千円)							
								上段:当初計画					下段:実績(H23~H25)	上段:当初計画					下段:実績(H23~H25)		
								H23	H24	H25	H26	H27	計	H23	H24	H25	H26	H27	計		
9	キ	浄化槽使用料 適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計:2,100万円	●	●	当初計画	1,500	3,000	4,500	6,000	6,000	21,000	当初計画						
								実績	1,450	3,515	5,161			10,126	実績						
	ク	公民館、社会教育施設(八竜天文台、さかもと青少年センター、社会教育センター、赤星公園)使用料 適正な受益者負担の確保を図るため、使用料を見直す。	生涯学習課	教育総務課	使用料等の見直し	●	●	当初計画	0	70	70	70	70	280	当初計画						
								実績	0	0	0			0	実績						
ケ	体育施設使用料 適正な受益者負担の確保を図るため、使用料減免を見直す。	いきいきスポーツ課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計:60万円	●	●	当初計画	0	0	200	200	200	600	当初計画							
							実績	0	0	0			0	実績							
コ	学校体育施設使用料 適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	教育総務課	生涯学習課	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計:10万円	●	●	当初計画	0	0	0	0	100	100	当初計画							
							実績	△ 277	93	△ 132			△ 316	実績							
11	売却可能資産の処分促進 地域の实情に沿った活用が見込めない財産について、積極的に売却するなど有効活用を図る。	財政課		管理費の軽減と収入の増加	●	●	当初計画	0	0	0	0	0	0	当初計画							
							実績	26,842	34,210	△ 393			60,659	実績							
12	保留地の売却促進 八千把地区土地区画整理事業に伴う保留地の売却を促進する。	区画整理課		歳入増加見込額 合計:14,400万円	●	●	当初計画	24,000	30,000	30,000	30,000	30,000	144,000	当初計画							
							実績	18,000	21,000	76,000			115,000	実績							
13	宅地分譲の促進 市が保有する分譲宅地の販売を促進する。	用地課		定住促進 歳入増加見込額 合計:950万円	●	●	当初計画	3,900	1,700	3,900	0	0	9,500	当初計画							
							実績	3,969	1,586	5,010			10,565	実績							
14	総合体育館における大会、イベント時の物販スペースの設置許可に係る使用料収入の確保 使用料設定などの基準を確定し、利用関係者との協議を行い実施する。	いきいきスポーツ課		収入の増加	●	●	当初計画	0	0	10	10	10	30	当初計画							
							実績	0	0	0			0	実績							
自主財源の確保 計								当初計画	81,400	102,770	108,680	108,280	108,464	509,594	当初計画						
								実績	108,404	142,143	162,178	0	0	412,725	実績						
⑤新たな収入の検討 これまでの行財政改革は、職員数の削減や事務事業の縮小・統廃合など市の歳出抑制が中心でしたが、今後は、市の基幹産業や豊かな自然等の魅力を全面に打ち出し、市民・企業の所得や市の歳入の増加につながるような施策も必要になります。市の将来について明るい展望が持てるよう歳入を増やす効果的な改革策を推進します。																					
5	ふるさと納税の推進 本市を積極的にPRするなど、市を応援したくなる環境づくりを工夫し、ふるさと納税を増やす。	財政課		歳入増加見込額 合計:500万円	●	●	当初計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	当初計画							
							実績	3,220	6,912	3,302			13,434	実績							

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	歳入増加(実績)額(単位:千円)						歳出削減(実績)額(単位:千円)							
								上段:当初計画 下段:実績(H23~H25)						上段:当初計画 下段:実績(H23~H25)							
								H23	H24	H25	H26	H27	計	H23	H24	H25	H26	H27	計		
7	広告事業の拡大	公の施設に愛称などとして企業(団体)名などを付けるネーミングライツや庁舎玄関マット・公用車・庁舎内壁面・図書貸出票等について、広告を募集する。	行政改革課	関係課	広告収入の確保、地域活性化、企業の広告効果や社会貢献歳入増加見込額合計:240万円	●	●	当初計画	0	0	600	900	900	2,400	当初計画						
								実績	0	0	900			900	実績						
8	職員駐車場の有料化	職員駐車場を有料化する。	財政課	人財育成課 教育総務課 行政改革課 関係課	歳入増加見込額合計:90万円	●	●	当初計画	0	0	300	300	300	900	当初計画						
								実績	0	0	0			0	実績						
新たな収入の検討 計								当初計画	1,000	1,000	1,900	2,200	2,200	8,300	当初計画						
								実績	3,220	6,912	4,202	0	0	14,334	実績						
⑥歳出の見直し																					
事務事業の見直しを行うとともに、市全体における行政サービスの向上、将来的なコスト等に着目し、民間活力の活用を図ります。																					
4	特別報酬等の見直し	他自治体の報酬額等の動向・職務の特殊性や責任の度合い等を勘案して、業務に合った適正な報酬となるよう見直しを行う。	人事課		市民の理解の確保	●		当初計画							当初計画	0	0	0	0	0	0
								実績							実績	0	1,816	1,723			3,539
5	市長交際費の削減	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、当初予算に計上する額を一定額削減する。	秘書課		交際費の縮減歳出削減見込額合計:120万円			当初計画							当初計画	100	200	200	300	400	1,200
								実績							実績	100	180	256			536
6	議員定数の適正化	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、議員定数の適正化のための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保歳出削減見込額合計:3,670万円			当初計画							当初計画	0	0	8,100	14,300	14,300	36,700
								実績							実績	0	0	6,628			6,628
7	議員に係る旅費の見直し	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、委員会視察旅費及び会議出席費用弁償の金額見直しを行うための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保歳出削減見込額合計:1,840万円			当初計画							当初計画	2,800	3,900	3,900	3,900	3,900	18,400
								実績							実績	1,192	4,254	3,923			9,369
中期経営計画に基づく経営改善(公共下水道事業)																					
9	ア 収益増加	下水道使用料の見直し・収納率向上、水洗化促進の強化を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	下水道総務課		平成27年度目標 口座振替率:80% 収納率:96% 水洗化率:80% 歳入増加見込額合計:22,500万円	●		当初計画	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000	225,000	当初計画						
								実績	20,170	49,379	66,644			136,193	実績						
中期経営計画に基づく経営改善(水道事業)																					
10	ア 収益増加	料金口座振替を推進するとともに滞納整理を強化し、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	水道局		平成27年度目標 口座振替率:80%	●		当初計画							当初計画	0	0	0	0	0	0
								実績							実績	51	115	560			726

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	歳入増加(実績)額(単位:千円)							歳出削減(実績)額(単位:千円)							
								上段:当初計画 下段:実績(H23~H25)							上段:当初計画 下段:実績(H23~H25)							
								H23	H24	H25	H26	H27	計	H23	H24	H25	H26	H27	計			
11	中期経営計画に基づく経営改善(病院事業)							当初計画	0	0	0	0	0	0	0	当初計画						
	ア 収益増加	医師充足率の向上や市立病院協力医システム等の活用により、患者数の増加を図る。	市立病院		平成27年度目標一般病床利用率:83.0%	●		実績	54,020	44,160	72,065			170,245	実績	実績						
	イ 経費節減	委託料や材料費の見直しを行い経費の削減を図る。	市立病院		委託料・材料費の見直し	●		当初計画							当初計画	0	0	0	0	0	0	
								実績	実績						実績	実績						
	ウ 民間委託	業務委託の入札を推進するなど定期的な見直しを行う。	市立病院		業務委託の見直し	●		当初計画							当初計画	0	0	0	0	0	0	
								実績	実績						実績	実績						
	13 補助金の見直し	行政評価システムを活用しながら、必要性・費用対効果・費用負担等のあり方について検証し、整理・合理化を図る。	行政改革課	財政課関係課	歳出削減見込額合計:5,500万円	●	●	当初計画							当初計画	9,000	10,000	11,000	12,000	13,000	55,000	
								実績	実績						実績	実績						
	16 出力機器の統合	複合機器やプリンタ、FAXなどの出力機器を統合することにより、事務の効率化及び経費の削減を行う。	情報政策課	関係課	歳出削減見込額合計:60万円	●		当初計画							当初計画	0	0	0	300	300	600	
								実績	実績						実績	実績						
	18 光熱水費の節減	全庁的に省エネを啓発し、電気、ガス、水道使用の抑制に努める。	財政課	環境課全課	光熱水費の抑制平成27年度目標:平成22年度比5%削減歳出削減見込額合計:480万円	●	●	当初計画							当初計画	300	600	1,000	1,300	1,600	4,800	
							実績	実績						実績	実績							
歳出の見直し 計								当初計画	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000	225,000	当初計画	12,200	14,700	24,200	32,100	33,500	116,700	
								実績	実績						実績	実績						
									74,190	93,539	138,709	0	0	306,438		2,742	23,521	31,939	0	0	58,202	
【 合計 】								当初計画	97,400	133,770	213,580	185,180	185,664	815,594	当初計画	103,800	85,700	128,100	113,400	94,500	525,500	
								実績	実績						実績	実績						
									185,994	243,045	304,674	0	0	733,713		185,865	100,000	147,401	0	0	433,266	